

リレバン・レポート ' 17

～ コミュニケーションの深化で更なる地域密着型金融の推進を～

平成30年2月

青 森 県

「リレバン・レポート'17」の発行にあたって

県内の景気は緩やかに回復しているとされ、企業倒産も低水準で推移しています。一方で、人口減少や少子高齢化が進む中、県内中小企業では産業人財不足や事業承継の課題等に直面しており、これらの課題を克服していくことが、本県経済の更なる成長につながるものと認識しています。

県では、中小企業金融の円滑化を図るため、県内金融機関や商工団体等と連携してリレーションシップ・バンキングの推進に努めており、その取組状況の現状把握と評価を目的として、平成20年度から「リレバン・レポート」を作成しています。

第10号となる今年度の「リレバン・レポート」の作成にあたっては、重点テーマとして、リレバン推進プラン期間中(平成25年度～平成29年度)の中小企業及び金融機関の取組状況の変化を掲げ、県内中小企業に対しアンケートを実施しました。本レポートが県内中小企業金融の円滑化の一助となれば幸いです。

最後になりますが、アンケート調査に御協力いただいた中小企業者の皆様、並びに調査票の取りまとめに御尽力いただいた商工団体を始め関係各位にお礼申し上げます、発行にあたっての御挨拶といたします。

平成30年2月

青森県商工労働部長 葛西 崇

(参考)リレバンとは

リレーションシップバンキング(=地域密着型金融)の略

(relationship banking)

地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル(平成15年3月27日金融審議会報告)」である。

その本質は・・・

長期的な取引関係により得られた情報を基に、質の高い対面交渉等を通じて、早い時点で経営改善に取り組むとともに、中小企業金融における貸出機能を強化することにより、金融機関自身の収益向上を図ること。

目次

I アンケート調査の概要	1
1 調査対象	
2 調査方法	
3 調査時期	
4 サンプルプロフィール	
II 中小企業者の金融機関に対する満足度	2
1 総合満足度	
2 個別項目満足度	
3 個別項目満足度(融資の有無別・ライフステージ別)	
III 中小企業者の資金調達の現状	7
1 融資や条件変更の謝絶経験割合	
2 謝絶理由	
3 謝絶時における金融機関からのフォローの状況	
IV 中小企業と金融機関の相互理解促進への取組状況等	10
1 金融機関(メインバンク)との取引期間	
2 中小企業支援機関が主催するセミナーへの経営者の参加姿勢	
3 金融機関に対する中小企業者の情報提供の状況	
4 試算表・資金繰り表・事業計画の作成状況	
5 県ホームページ(試算表等の作成支援情報ページ)の閲覧状況	
6 会計ソフトの導入状況	
7 試算表・資金繰り表・事業計画の作成状況まとめ	
8 中小企業の事業内容に対する金融機関(メインバンク)の理解度	
9 金融機関(メインバンク)の理解度と満足度との関係	
V リレバン推進プラン期間中の中小企業及び金融機関の取組状況	21
1 中小企業の情報提供量の変化と金融機関の対応の変化	
2 リレバン推進プラン期間中における金融機関の対応の変化(個別項目別)	
VI リレバン・レポートに対する中小企業者の認識	24
VII コミュニケーションの深化で更なる地域密着型金融の推進を	25
VIII 金融機関における資金供給等の状況	26
1 金融機関における資金供給の現状	
2 金融機関における多様な資金供給の状況	
3 セミナー・研修会・勉強会の開催	
4 ビジネスマッチング支援	
5 経営改善支援の取組	
6 人材育成の取組	
7 県内金融機関・商工団体等における特徴的な取組	
IX 「リレバン推進プラン」に基づく取組の評価	32

I アンケート調査の概要

1 調査対象

県内に事業所を有する中小企業者

2 調査方法

県内各商工会議所・商工会、青森県中小企業団体中央会、その他業界団体の協力による調査票の配布・回収

3 調査時期

平成29年11月2日～平成29年12月5日

4 サンプルプロフィール

調査票配布数 2,500社

総回収数 1,839社(回収率73.6%)

有効サンプル数 1,742社(対総回収数比94.7%)

(有効サンプル内訳) ※単位:企業数、構成比(%)は四捨五入

○業種別 建設業 441(25%)、製造業 153(9%)、卸小売業 607(35%)、
サービス業 412(24%)、その他 129(7%)

○従業員数別 「20名以下」1509(87%)、「21～50名」146(8%)、
「51～100名」45(3%)、「101名以上」42(2%)

○経営形態別 個人 906(52%)、法人 836(48%)

○業績別 「上向き」256(15%)、「横ばい」938(54%)、「下向き」548(31%)

○所在地 東青 236(14%)、中南 269(15%)、三八 299(17%)、西北 311(18%)、
上北 473(27%)、下北 154(9%)

○ライフステージ別(未記入の59社を除く1683社)

「創業・新事業展開から5年以内」69(4%)、「成長段階」164(10%)、「安定期」680(40%)、
「経営改善が必要」647(39%)、「抜本的な事業再生が必要」123(7%)

Ⅱ 中小企業者の金融機関に対する満足度

1 総合満足度

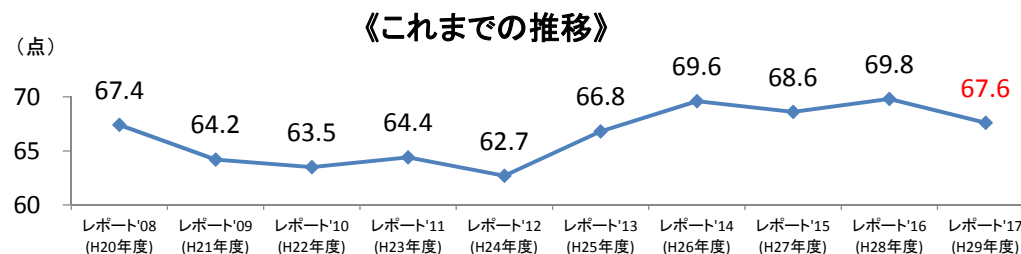
中小企業者の金融機関に対する総合満足度

67.6点 (昨年度:69.8点)

※ アンケートの回答(「大変満足」「かなり満足」「まあ満足」「普通」「やや不満」「かなり不満」「大変不満」)を点数化したもの。

融資あり **71.0点** 融資なし 63.3点
(今回初調査)

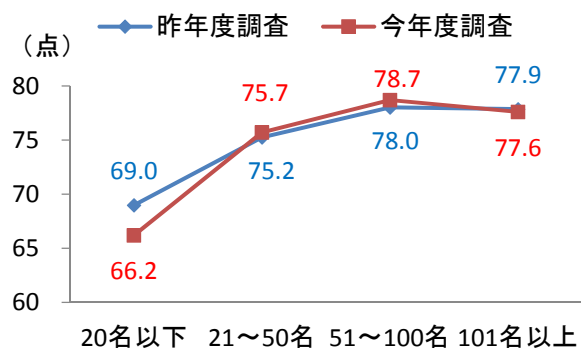
※ アンケートの回答で、平成29年10月末現在、メインバンクからの融資(残高)の有無で集計。(サンプル数は融資ありが969社、融資なしが773社)



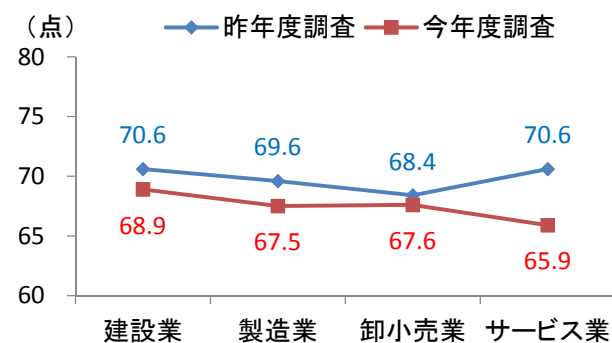
- 総合満足度は、昨年度と比較して2.2点下回った。
- 今回、メインバンクからの融資残高の有無により集計した結果、「融資あり」と回答した企業の総合満足度は71.0点、「融資なし」と回答した企業は63.3点となった。

- 従業員規模別では、20名以下の小規模企業の満足度が低下した。
- 業種別では、全ての業種、特にサービス業において満足度が低下した。
- ライフステージ別では、いずれのライフステージにおいても満足度が低下した。

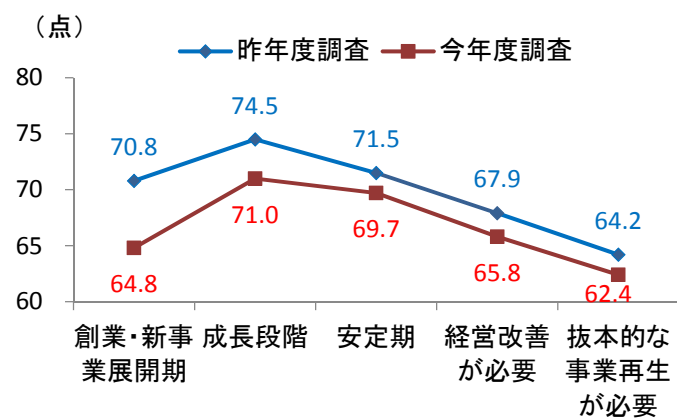
《従業員規模別総合満足度》



《業種別総合満足度》

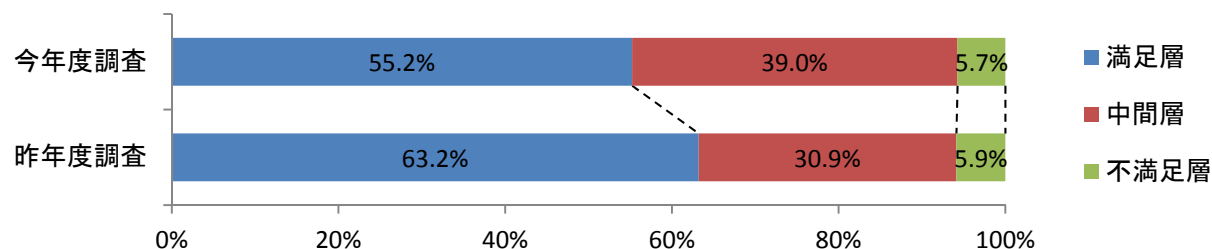


《ライフステージ別満足度》



- 「満足層」、「中間層」、「不満足層」の構成割合は、昨年度と比較して「中間層」が増加し、「満足層」と「不満足層」は減少した。

《「満足層」、「中間層」、「不満足層」の構成割合》



「満足層」、「中間層」、「不満足層」とは

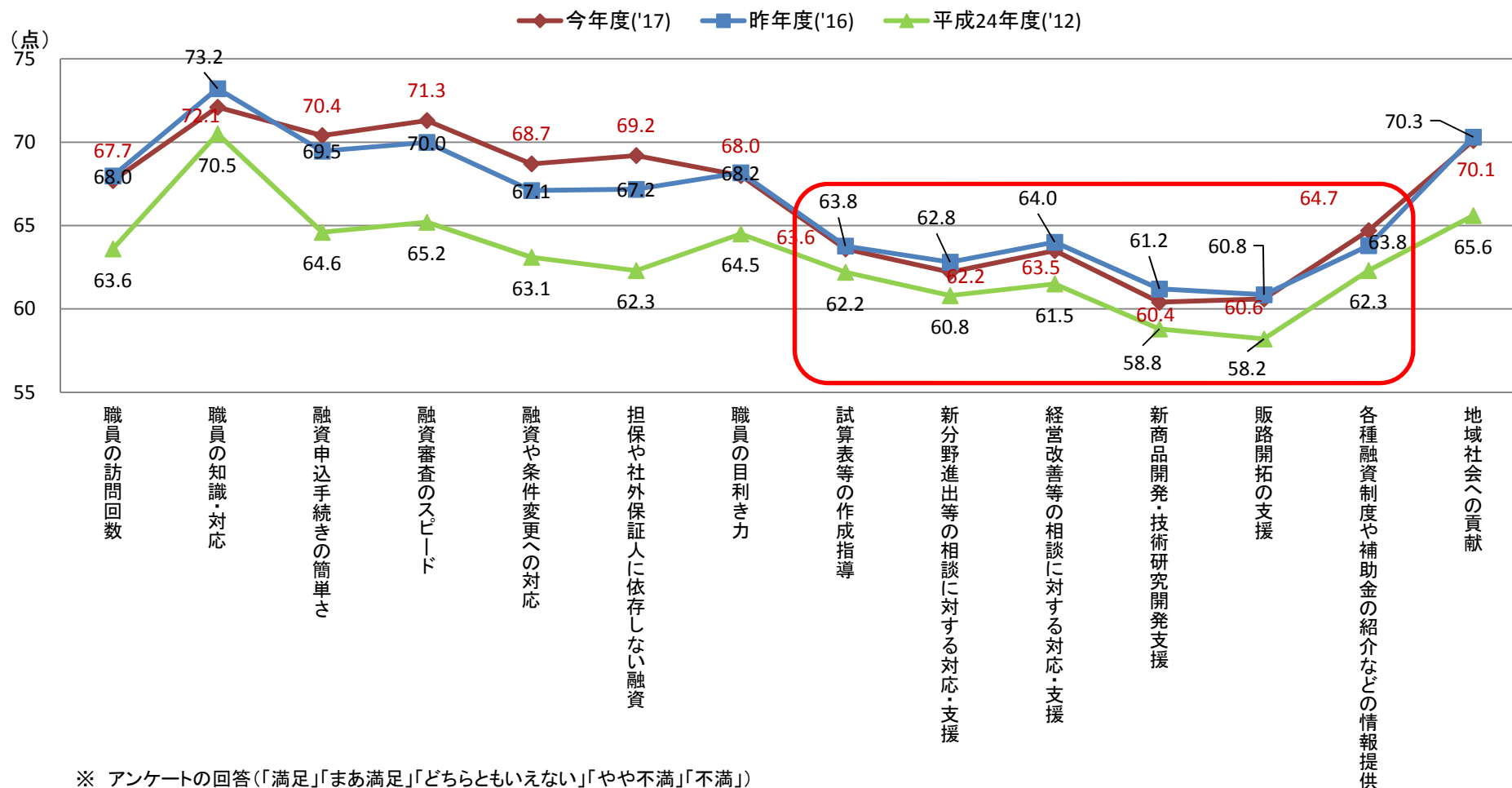
今回実施したアンケート調査の中で、メインバンクの総合的な満足度を調査し、その回答により、回答者を3つに分類したもの。具体的には、以下のとおり。

メインバンクの総合的な満足度について

- | | | |
|---------|------|--------------------|
| 1 大変満足 | 満足層 | サンプル数962(構成比55.2%) |
| 2 かなり満足 | | |
| 3 まあ満足 | 中間層 | サンプル数680(構成比39.0%) |
| 4 普通 | | |
| 5 やや不満 | 不満足層 | サンプル数100(構成比5.7%) |
| 6 かなり不満 | | |
| 7 大変不満 | | |

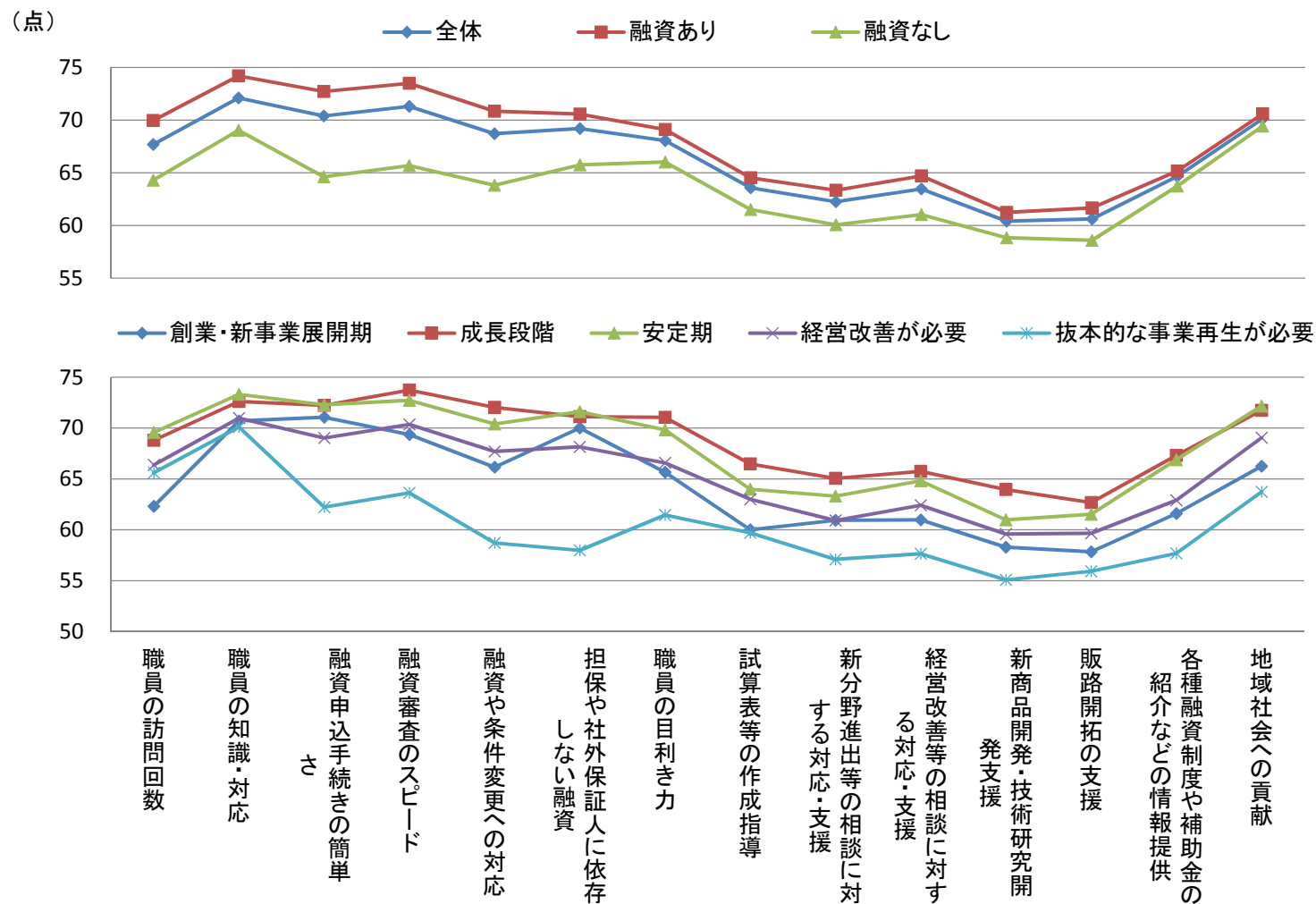
2 個別項目満足度

- 昨年度と比較して、融資に関する項目の満足度が向上した。
- 「新商品開発・技術研究開発支援」「販路開拓の支援」等の経営支援に関する項目の満足度は、他の項目に比べ低い傾向が引き続きみられた。
- リレバン推進プラン(H25～H29)開始前の24年度と比較すると各項目とも満足度が向上した。



3 個別項目満足度(融資の有無別・ライフステージ別)

- 融資の有無別では、「融資あり」の企業群の満足度は、「融資なし」の企業群に比べて高い。
- ライフステージ別では、「抜本的な事業再生が必要」と考える企業群の満足度が低い。



Ⅲ 中小企業者の資金調達の現状

1 融資や条件変更の謝絶経験割合

※ アンケート回答時期までの1年間における融資を申し込んだ回答者数(533)と謝絶された回答者数(39)及び条件変更を申し込んだ回答者数(253)と謝絶された回答者数(16)のそれぞれの割合。

融資の謝絶経験率 **7.3%**

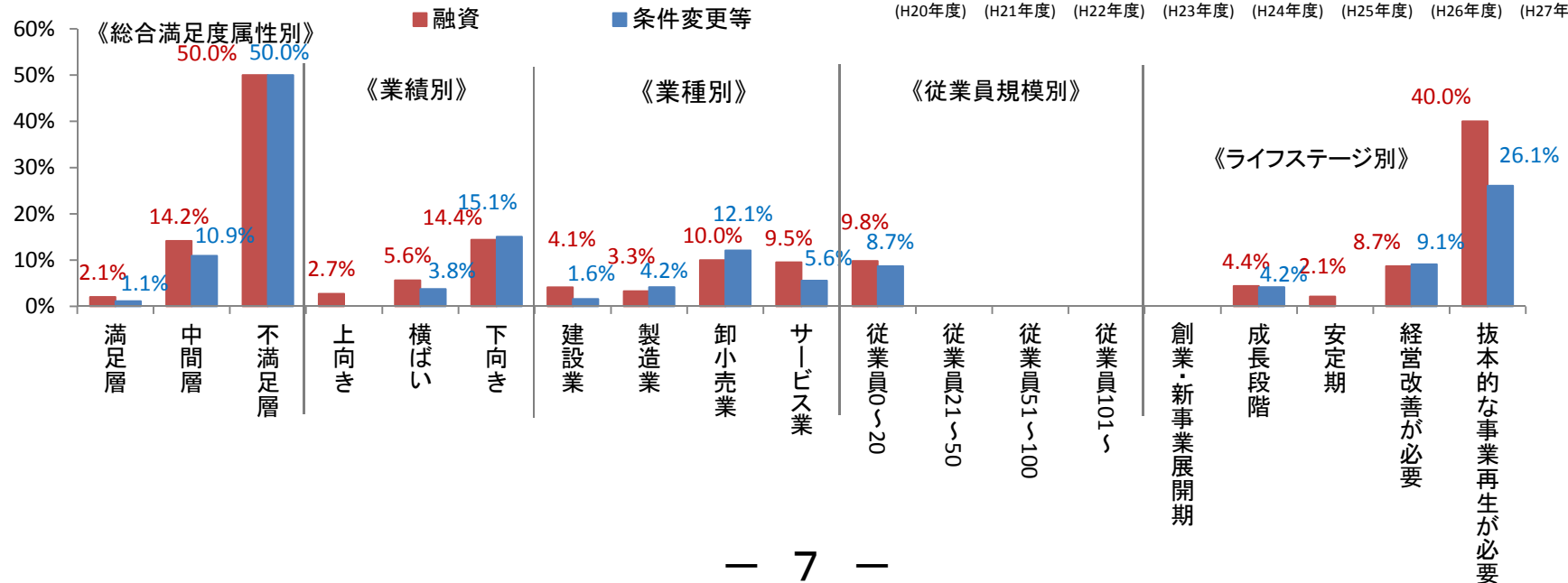
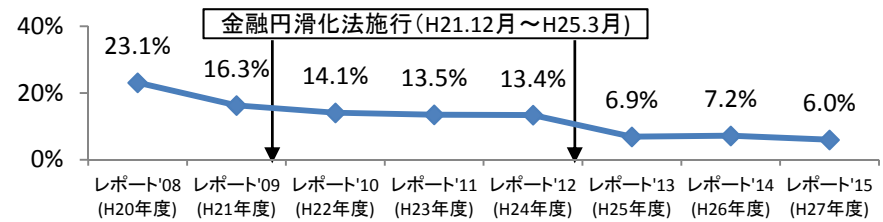
(昨年度 7.1%)

条件変更の謝絶経験率 **6.3%**

(昨年度 8.5%)

- 融資、条件変更(金利引下げ、支払猶予、返済期限延長等)それぞれの場合における謝絶経験を調査。
- 主に「不満足層」、「業績が下向き」、「従業員20名以下」、「抜本的な事業再生が必要」の企業群において、融資及び条件変更の謝絶経験割合が高くなっている。

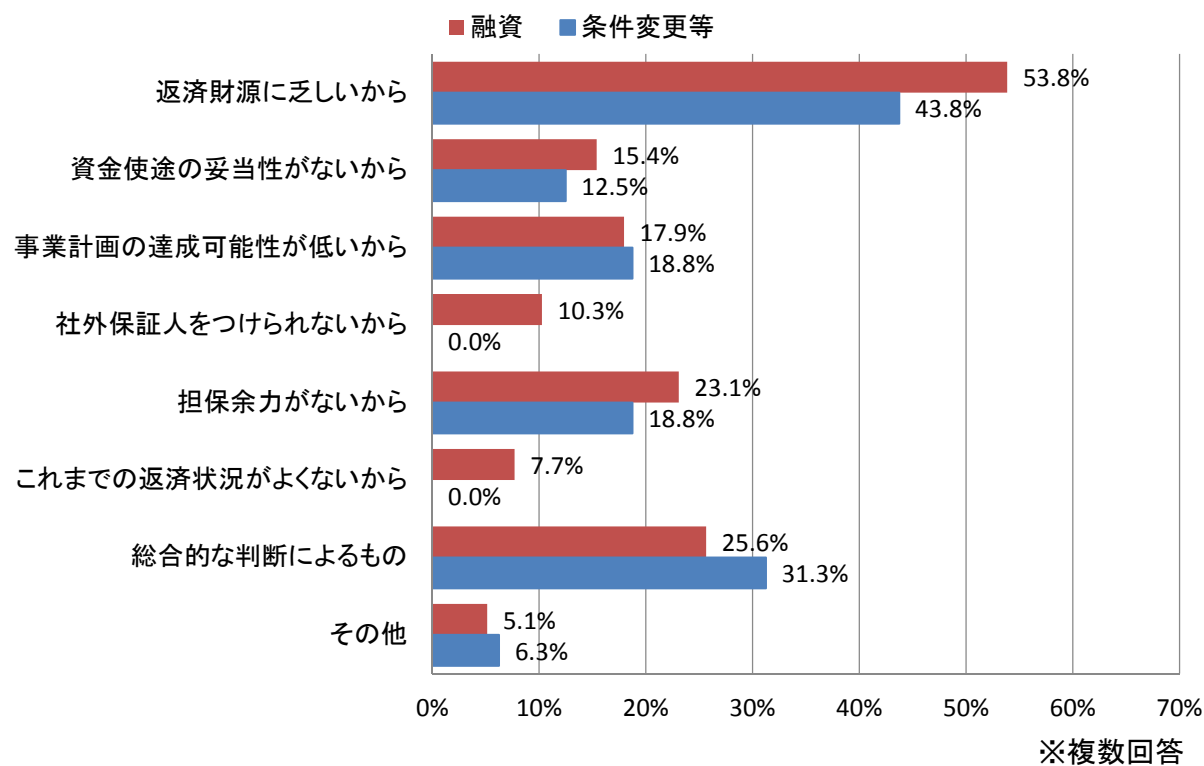
《参考》これまでの推移 ※融資又は条件変更を謝絶された割合



2 謝絶理由（回答数÷該当者数（融資：39、条件変更：16））

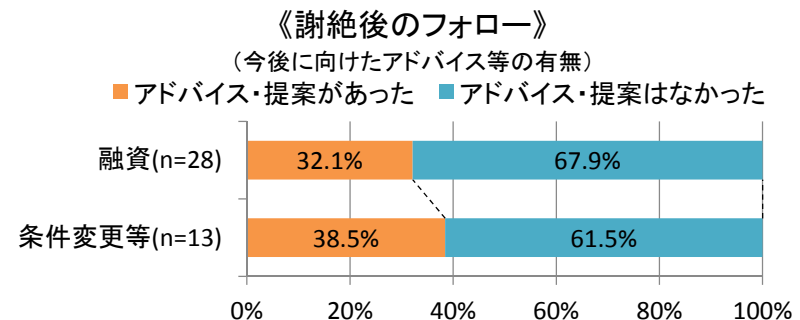
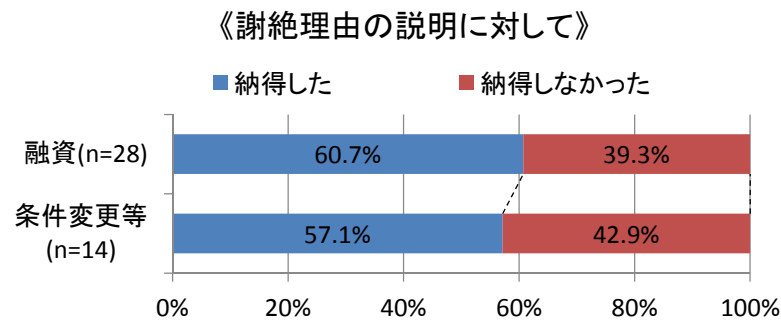
- 融資、条件変更のいずれも「返済財源に乏しいから」の回答が最多となっている。
- 融資と条件変更とで、謝絶理由に大きな差異はみられなかった。

《融資や条件変更等申込の謝絶理由》



3 謝絶時における金融機関からのフォローの状況

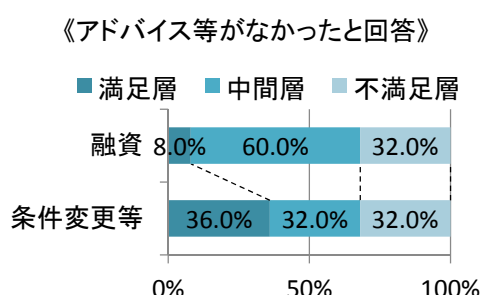
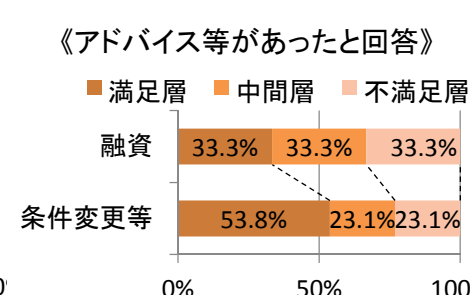
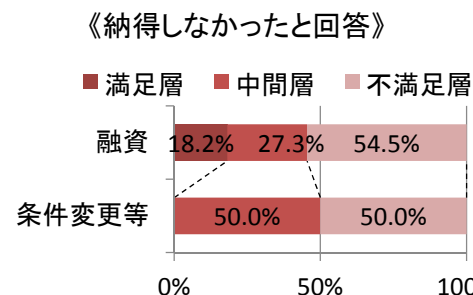
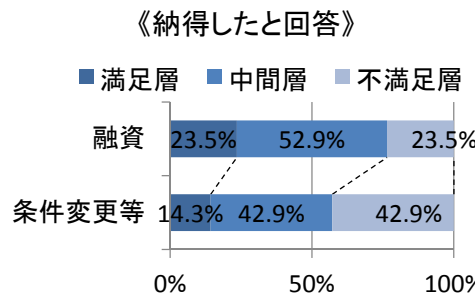
- 融資や条件変更の謝絶理由の説明に対して「納得した」と回答したのは全体の約57%～61%。
- 謝絶後のフォローについて、「アドバイス等があった」と回答したのは全体の約32～39%。
具体的なアドバイスとしては、別な借入先(政府系金融機関)の紹介、事業計画の作成など。
- 謝絶理由の説明に対する納得度合、アドバイス等の有無が、満足度に影響している。



※サンプル数は、融資:39、条件変更:16からそれぞれ未回答の者を除く。)

《総合満足度属性別》

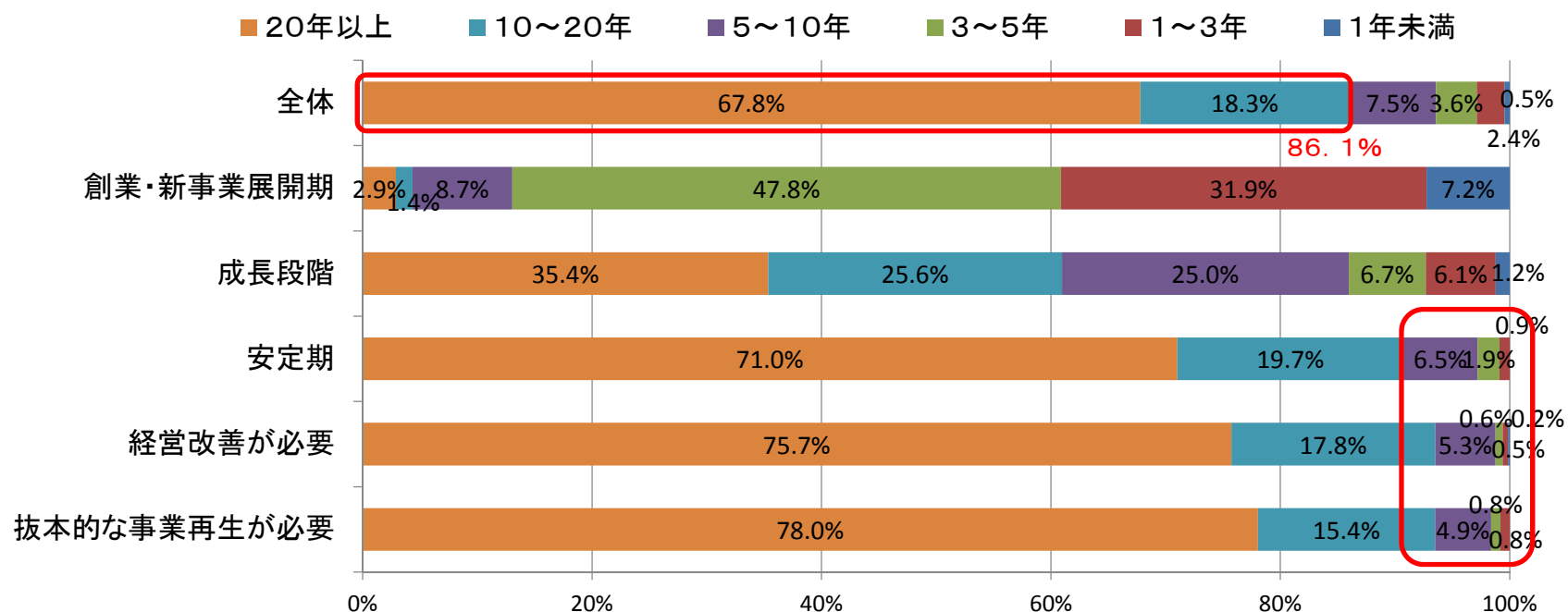
《総合満足度属性別》



IV 中小企業と金融機関の相互理解促進への取組状況等

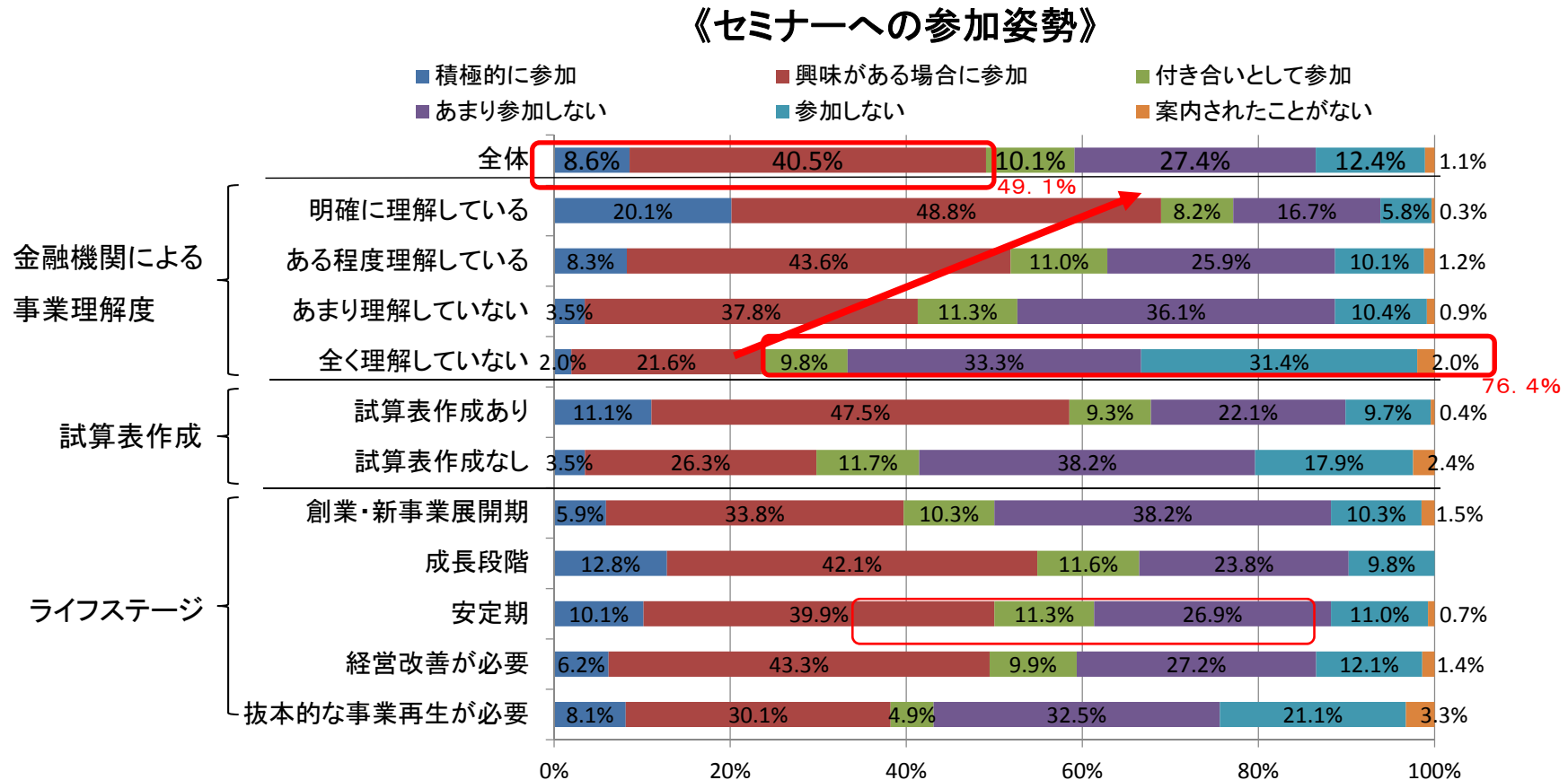
1 金融機関(メインバンク)との取引期間

- メインバンクとの取引期間が10年以上の企業が全体の約86%を占め、長期的な関係性を築いている。
- 一方、営業年数が長いと考えられる「安定期」、「経営改善が必要」、「抜本的な事業再生が必要」の企業群の中に、取引期間が10年未満の企業が1割弱存在している。



2 中小企業支援機関が主催するセミナーへの経営者の参加姿勢

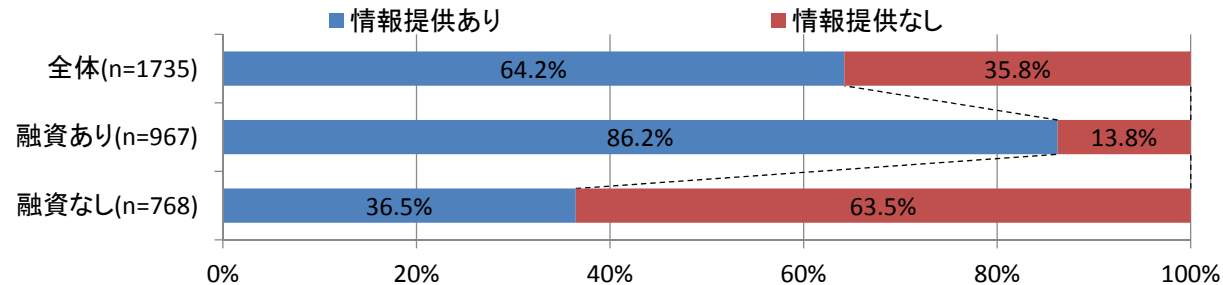
- 金融機関や商工団体が主催するセミナーに主体的に参加している企業は、全体の約49%。
- 金融機関が自社の事業内容をよく理解していると考えている企業群ほど、主体的に参加している。
- 「全く理解していない」の企業群では、約76%が消極的な姿勢となっている。



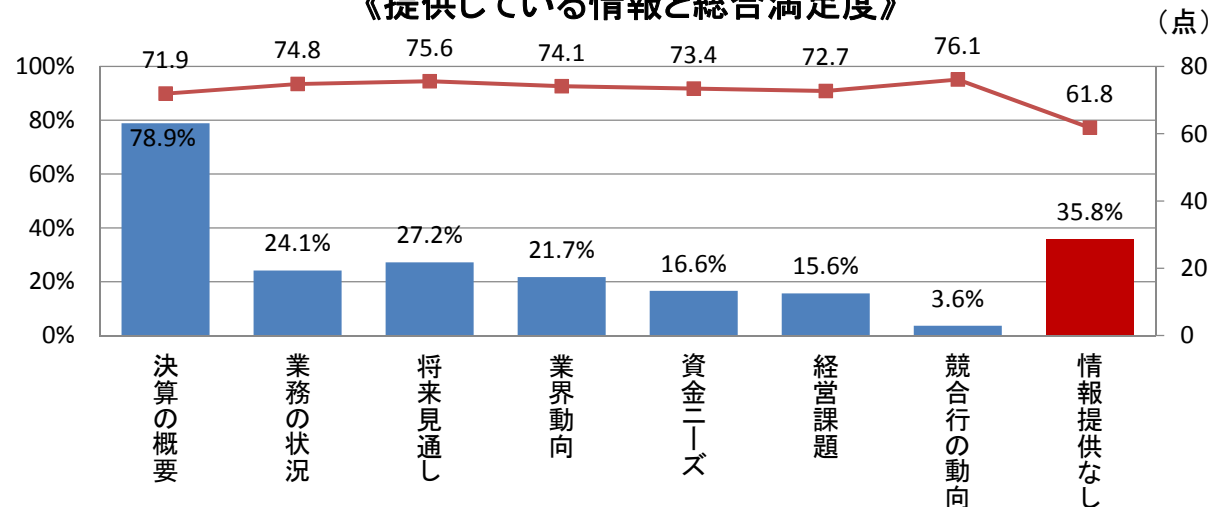
3 金融機関に対する中小企業者の情報提供の状況

- 金融機関に情報提供している企業は全体の約64%、「融資あり」の企業群では約86%。
- 提供している内容は、「決算の概要」、次いで「将来見通し」、「業務の状況」の順となっている。
- 「情報提供あり」の企業群の総合満足度が高くなっており、企業の積極的な情報提供が、金融機関の積極的な対応につながっているものと考えられる。

《情報提供の状況》



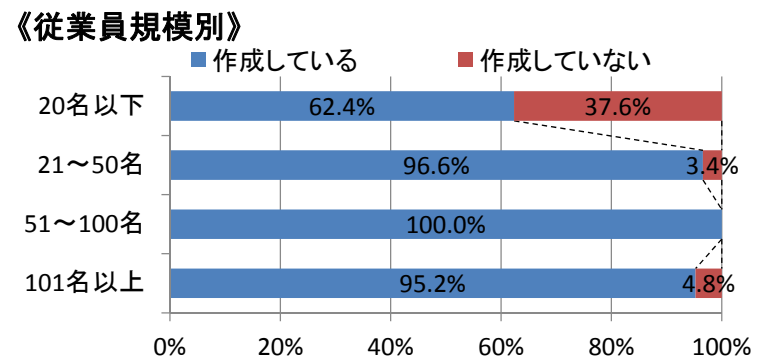
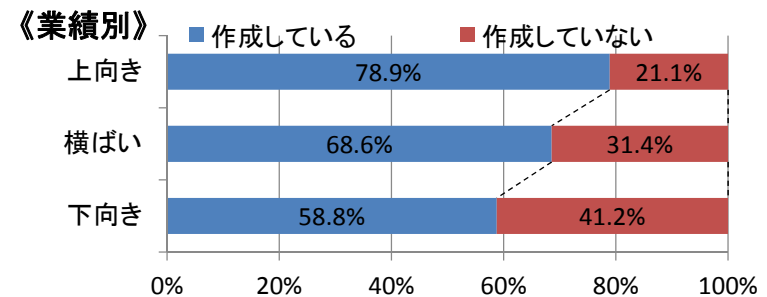
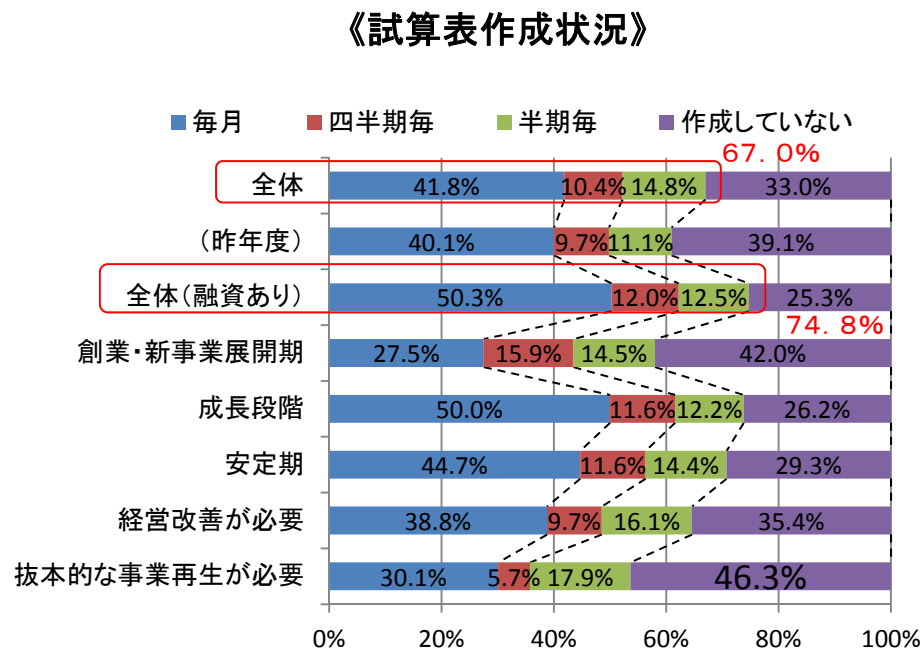
《提供している情報と総合満足度》



※「情報提供なし」以外は複数回答

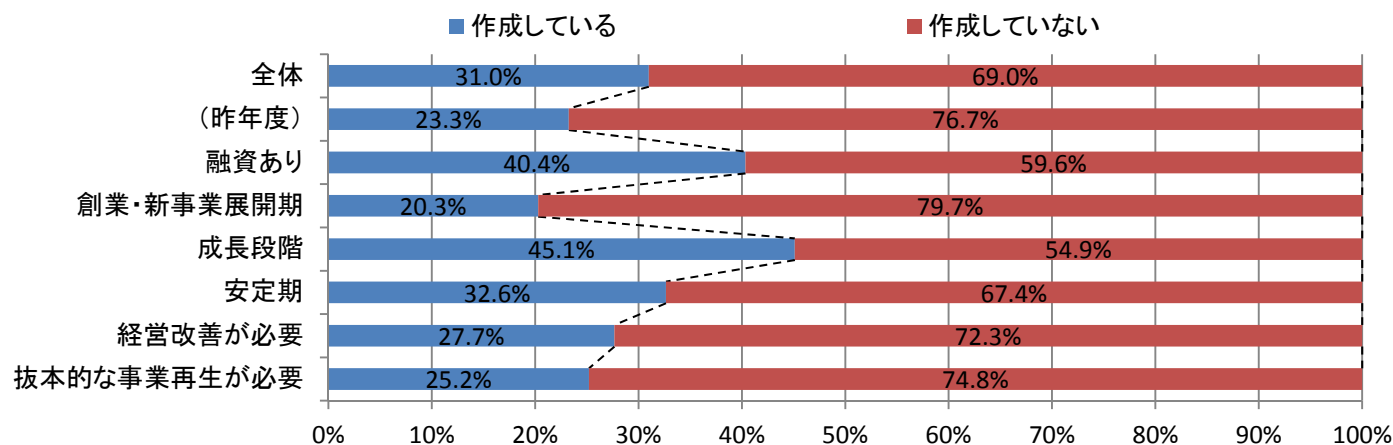
4 試算表・資金繰り表・事業計画の作成状況

- 試算表を作成している企業は、全体の67%で、昨年度と比較して上昇した。
また、「融資あり」の企業群では、約75%が作成。
- ライフステージ別では、「創業・新事業展開期」及び「抜本的な事業再生が必要」の企業群において、作成割合が低い。
- 業績別では、「上向き」の企業群であるほど作成割合が高い。
- 従業員規模別では、21名以上の企業群において、ほぼ全てが作成。

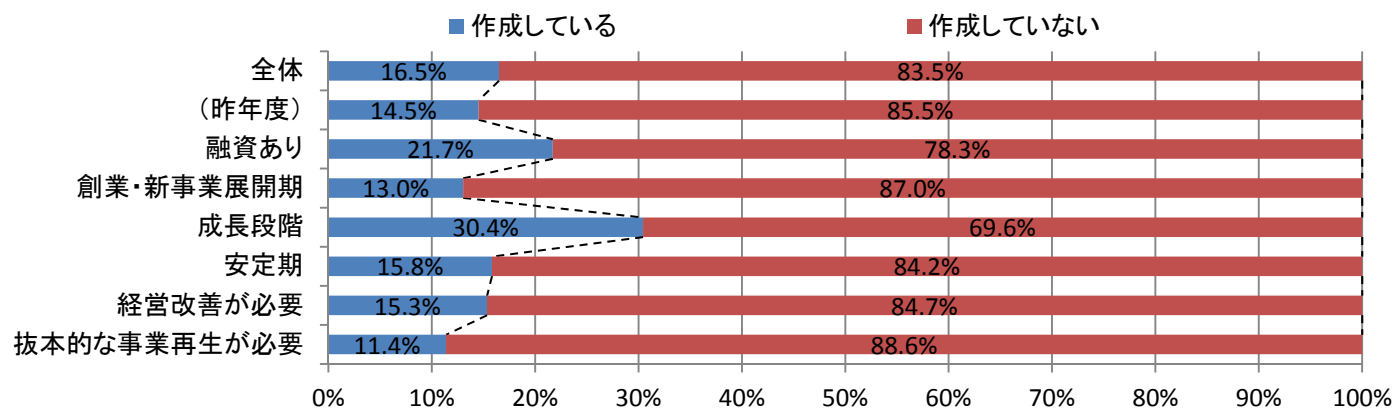


- 資金繰り表を作成している企業は、全体の31%で、昨年度と比較して上昇した。
ライフステージ別では、「創業・新事業展開期」の企業群において、作成割合が最も低い。
- 事業計画の作成割合は、全体の2割に満たない。
ライフステージ別では、「成長段階」の企業群において、作成割合が比較的高い。

《資金繰り表作成の有無》



《事業計画作成の有無》

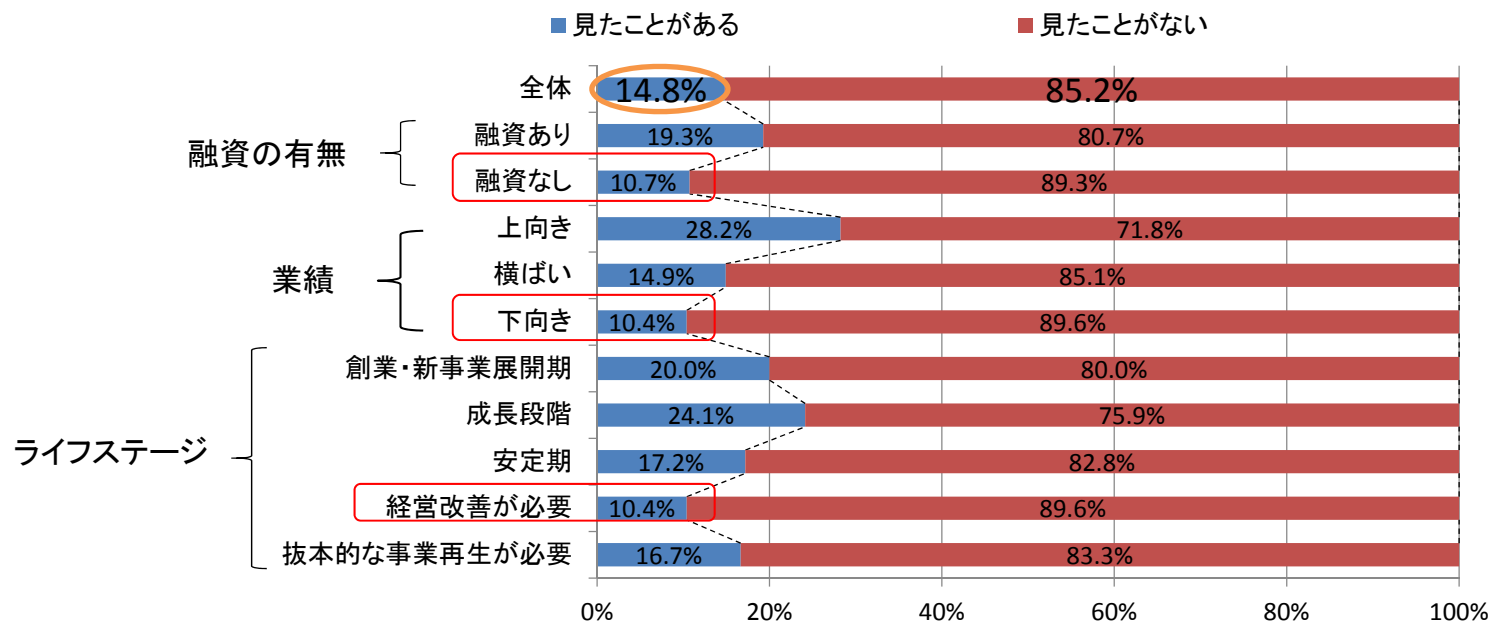


5 県ホームページ(試算表等の作成支援情報ページ)の閲覧状況

(県ホームページタイトル: 自社の経営状況把握に向けた作成ツールおよび支援情報のご案内)

- 試算表又は資金繰り表のいずれかを作成していない中小企業(サンプル数1160)に対し、同ページの閲覧状況を聞いた結果、「見たことがある」と回答した企業は約15%であった。
- 「融資なし」、業績が「下向き」、ライフステージが「経営改善が必要」の企業群において、閲覧割合が全体の数値を下回っている。
- 県は支援機関と連携して引き続き周知に努めていく必要がある。

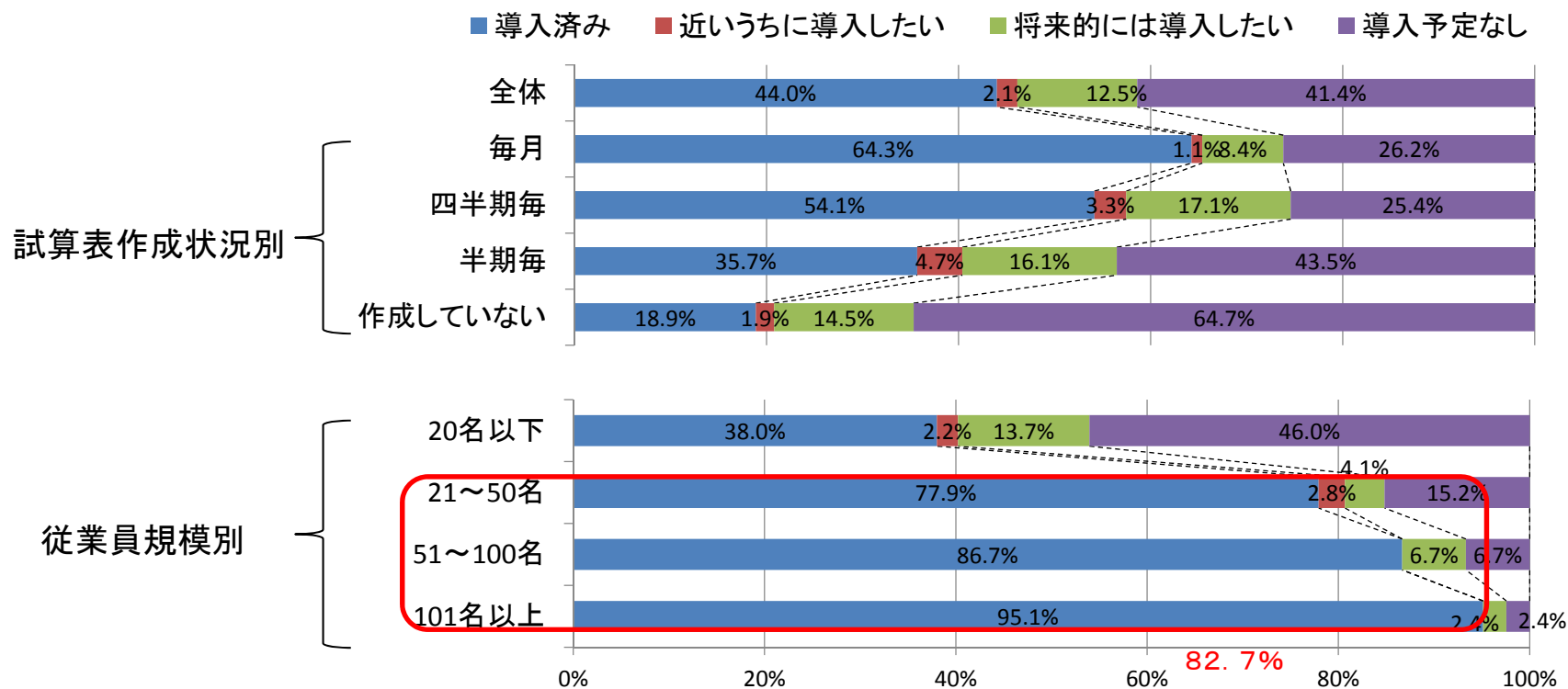
ホームページの閲覧状況(融資の有無・業績・ライフステージ別)



6 会計ソフトの導入状況

- 会計ソフトは、試算表等の作成にも有用であることから、導入状況を調査したもの。
- 全体(サンプル数1730)の44%で導入されていた。
- 試算表の作成状況別では、作成頻度が高いほど、会計ソフトの導入が進んでいる。また、作成していない企業の約19%が導入済みであり、今後の作成が期待される。
- 従業員規模別では、21名以上の中小企業における導入割合は約83%であるものの、20名以下の小規模企業では38%にとどまっている。

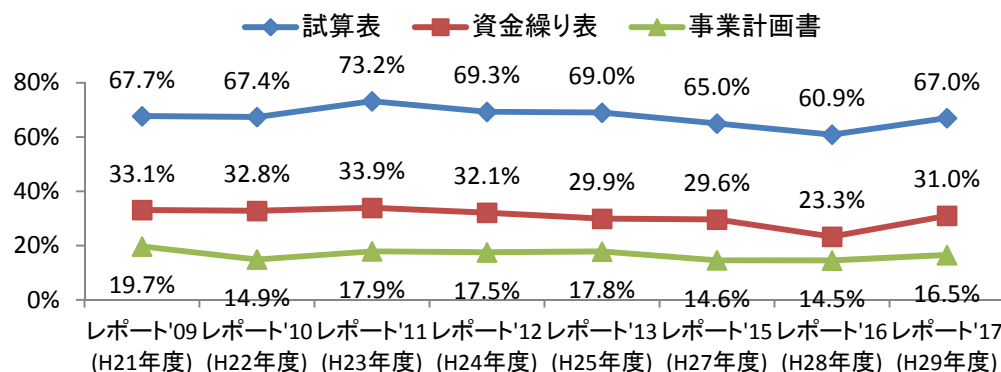
《会計ソフトの導入状況》



7 試算表・資金繰り表・事業計画の作成状況まとめ

- 試算表・資金繰り表・事業計画の全てを作成している企業は、全体の12.5% 昨年度10.3%
- 試算表・資金繰り表・事業計画の全てを作成していない企業は、全体の32.0% 昨年度37.3%
 - ・ **従業員数が21名以上の企業**(=21名以上企業)における試算表の作成割合は**95%以上**と定着しているものの、20名以下の企業(=小規模企業)では約62%にとどまる。
 - ・ 会計ソフトの導入状況では、21名以上企業における導入割合は約83%であるのに対し、小規模企業では、38%となっている。
 - ・ 試算表・資金繰り表のいずれも作成している企業(全体の29.9%)でも、そのうちの58.4%が事業計画を作成しておらず、**事業計画の作成は定着していない**。

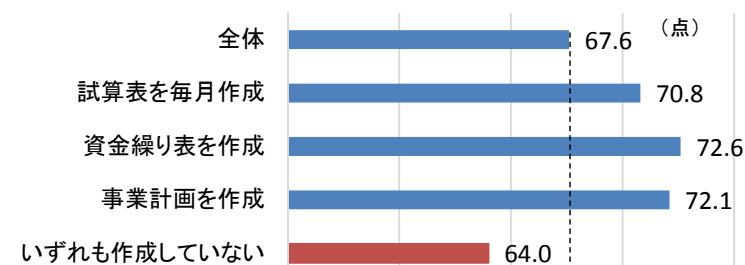
○ 試算表等の作成状況の推移(レポート'14未調査)



- ・ 試算表等の作成状況は、概ね4~5年前の水準に回復

- 金融機関や商工団体においては、21名以上企業に対しては事業計画の作成支援を、小規模企業に対しては、試算表の作成支援をしていくことが期待される。
- 企業側が試算表等を作成していないため、金融機関との親密な関係を構築できず、満足度が低くなっていると考えられる。

○ 作成状況別の総合満足度

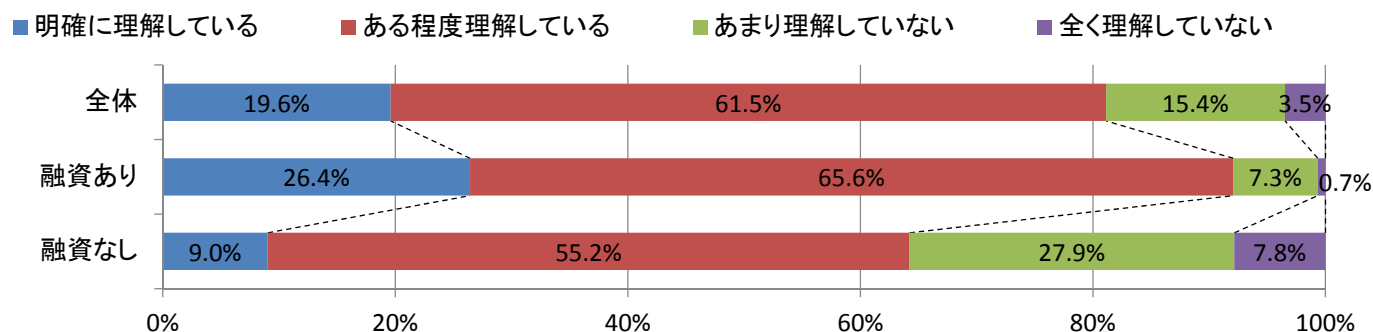


- ・ 試算表等を作成している企業群の満足度は高く、金融機関とのコミュニケーションが良好であることが窺われる。

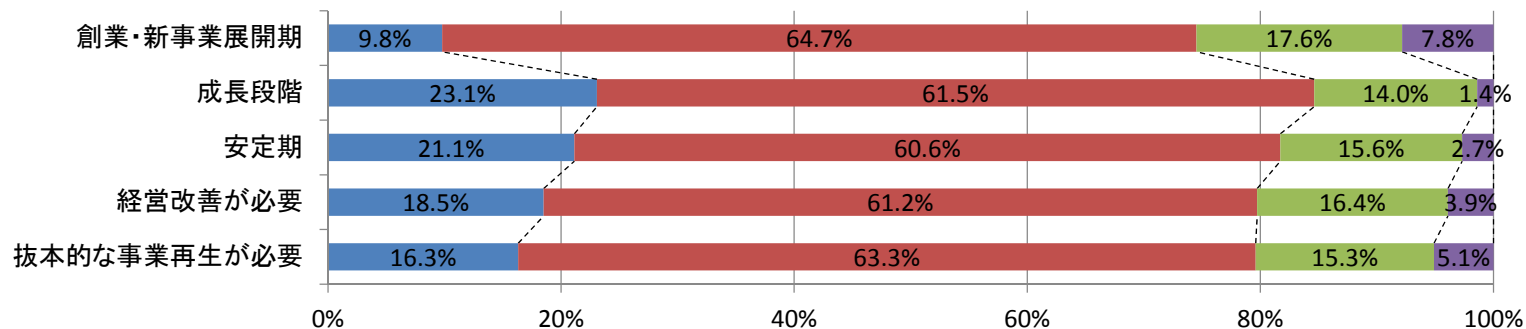
8 中小企業の事業内容に対する金融機関(メインバンク)の理解度

- 中小企業の事業内容(財務状況、事業の特徴、固有の課題等を含むについて)をメインバンクがどの程度理解しているか、中小企業者に調査を行った結果、「明確に理解している」が全体の約20%、「ある程度理解している」が全体の約62%となった。(「わからない」と回答した247社を除く。)
- 経営状況が厳しい企業群ほど、メインバンクが自社の事業内容を理解していると考えている割合が低い。

《事業内容の理解度(融資の有無別)》

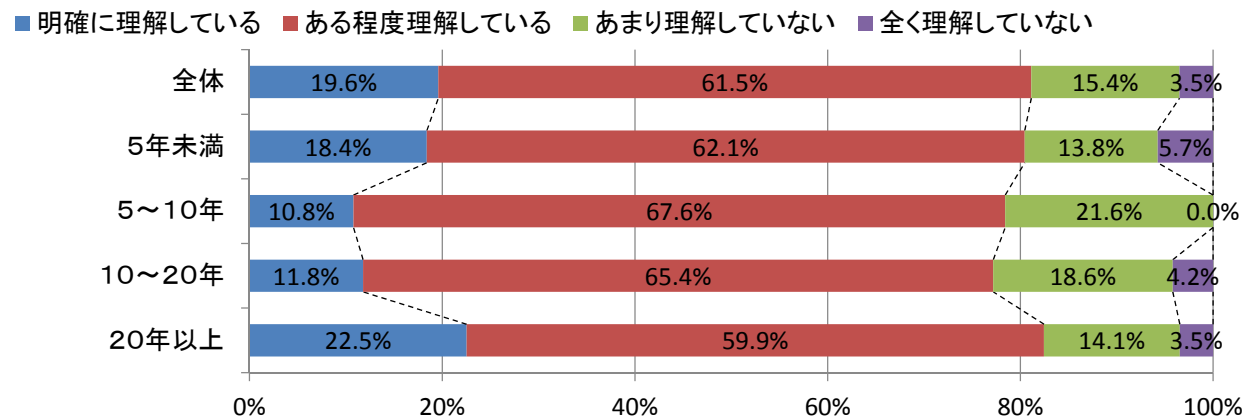


《事業内容の理解度(ライフステージ別)》



- メインバンクとの取引期間別では、「20年以上」の企業群において、「明確に理解している」と回答した割合が高いが、取引年数と理解度が比例しているわけではない。

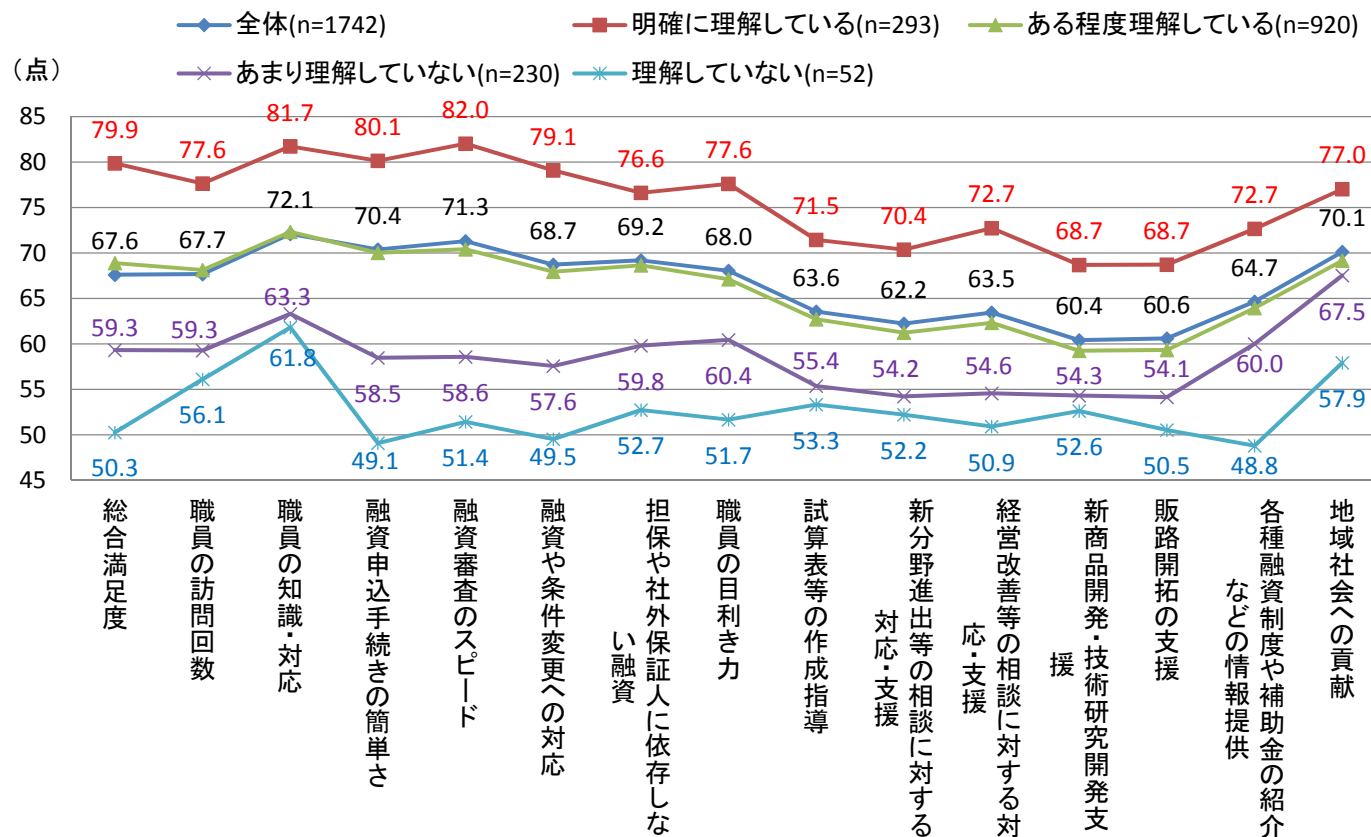
《事業内容の理解度(取引期間別)》



9 金融機関(メインバンク)の理解度と満足度との関係

- メインバンクが事業内容を明確に理解していると考えている企業群ほど各項目の満足度が高く、事業内容の理解度が低いと考えている企業群ほど、満足度は低い。

《総合満足度と個別項目満足度(事業内容の理解度別)》



V リレバン推進プラン期間中※の中小企業及び金融機関の取組状況

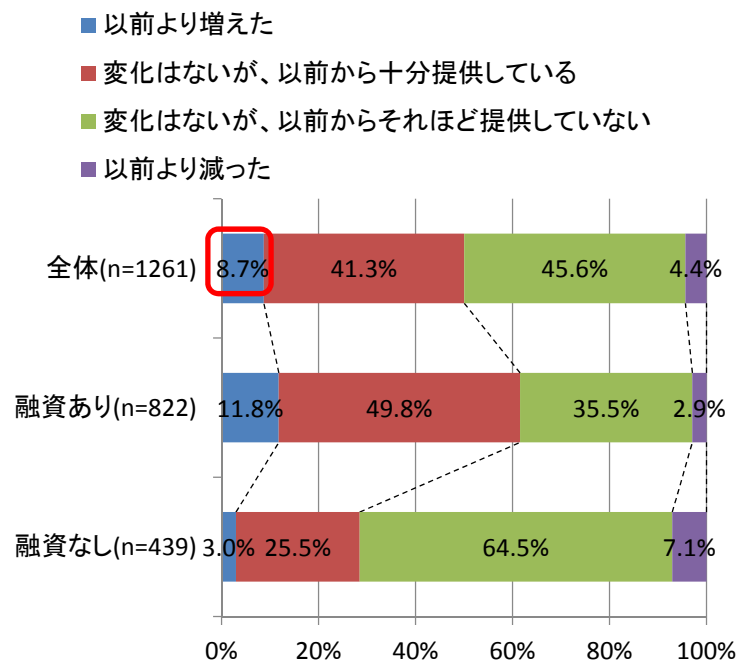
※平成25年度～平成29年度

1 中小企業の情報提供量の変化と金融機関の対応の変化

- 中小企業者に対し、4～5年前と比べ、メインバンクに提供する情報量がどのように変化したかを調査した結果、「以前より増えた」と回答した中小企業者は、全体の1割未満にとどまった。
- 情報提供時の金融機関の対応については、全体の約26%が「積極的になった」「やや積極的になった」と回答したほか、「融資あり」の企業群の約90%が十分な対応と評価。

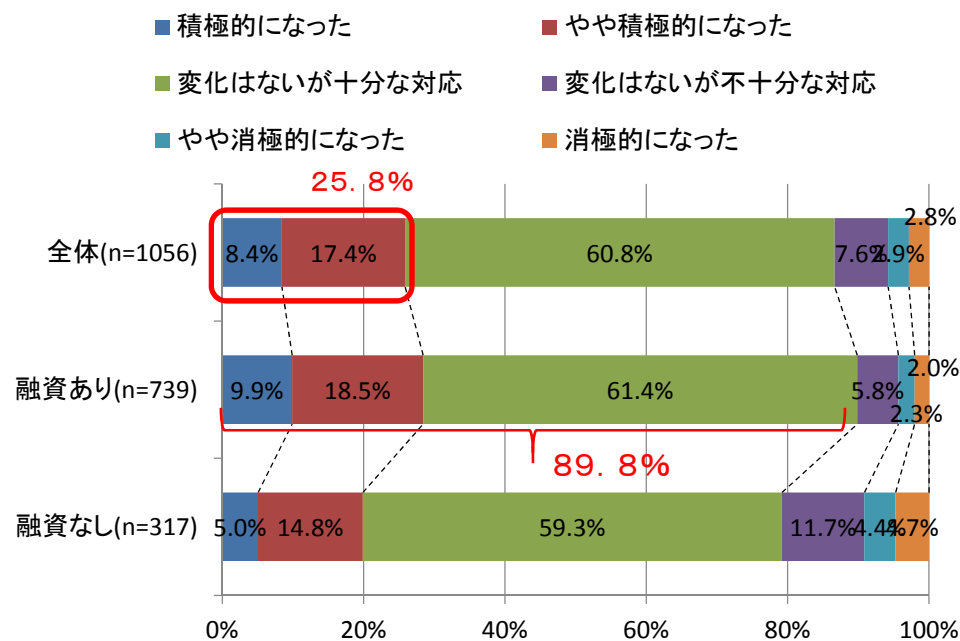
《中小企業の情報提供量の変化》

(融資の有無別)



《情報提供時の金融機関の対応の変化》

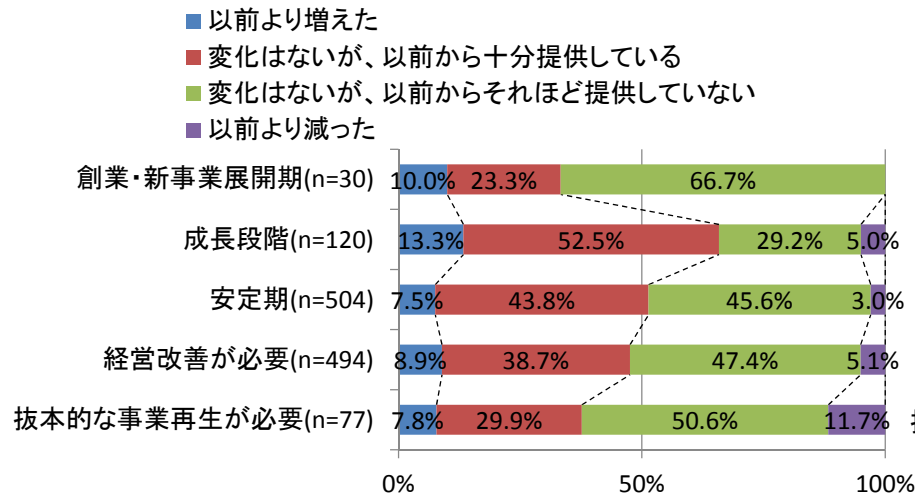
(融資の有無別)



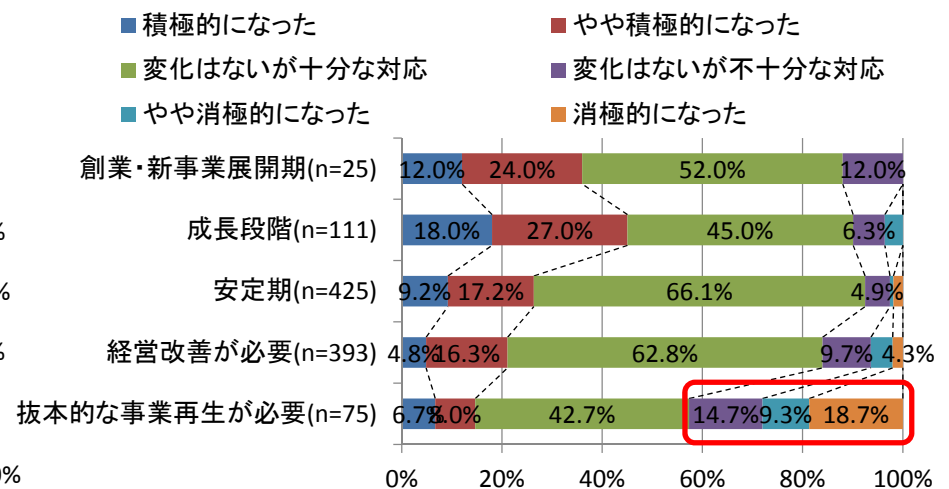
※わからないと回答した者を除く。

- ライフステージ別では、「抜本的な事業再生が必要」の企業群において、金融機関の対応が不十分になったと考える割合が高い。
- 事業内容の理解度が高いと考えている企業群ほど、情報提供を行っており、金融機関の対応を積極的と捉えている。

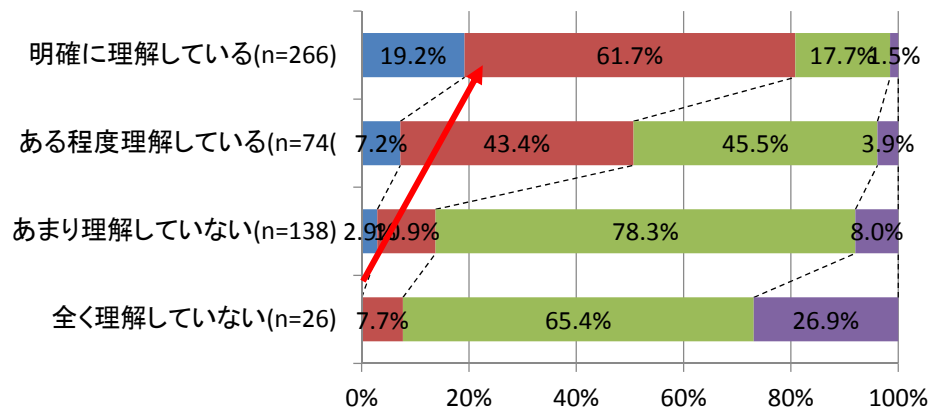
《中小企業の情報提供量の変化》
(ライフステージ別)



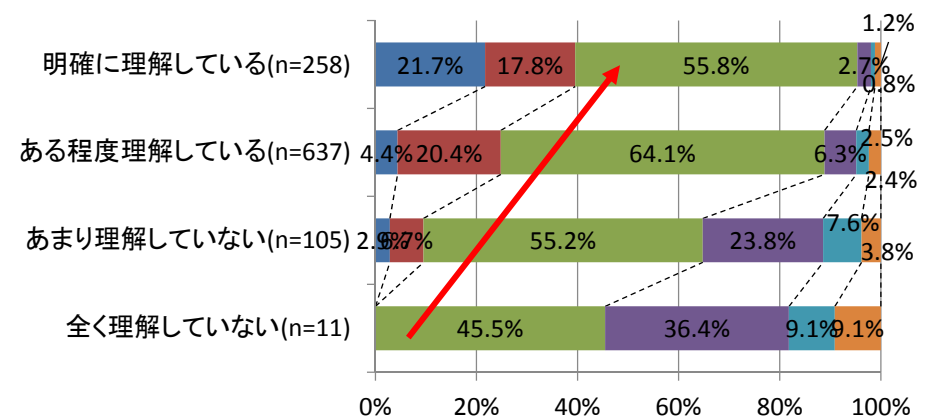
《情報提供時の金融機関の対応の変化》
(ライフステージ別)



《中小企業の情報提供量の変化》
(事業内容の理解度別)



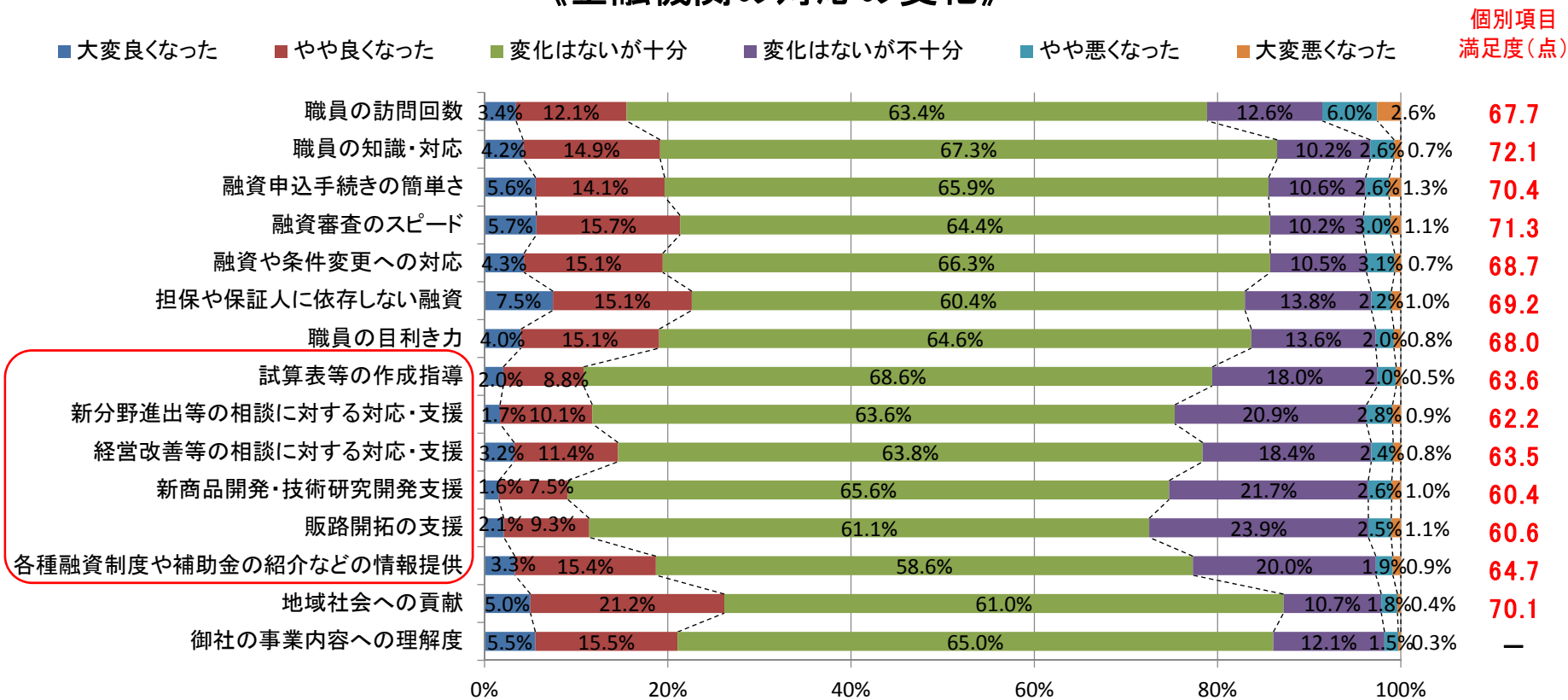
《情報提供時の金融機関の対応の変化》
(事業内容の理解度別)



2 リレバン推進プラン期間中における金融機関の対応の変化(個別項目別)

- リレバン推進プラン期間中における金融機関の対応の変化については、全ての項目で全体の7割以上が肯定的な回答。
- 今年度の個別項目満足度の傾向と同様に、融資に関する項目への評価は高く、経営支援に関する項目は比較的低い。
- コンサルティング機能を一層強化し、経営支援に関する項目の満足度を上げていく努力が求められる。

《金融機関の対応の変化》

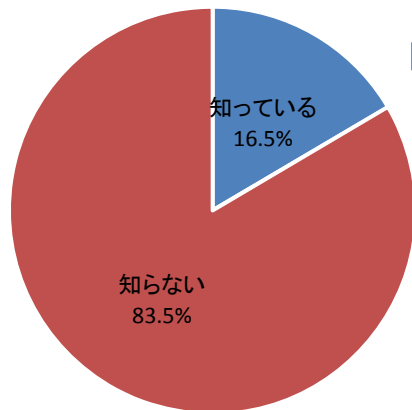


※わからないと回答した者を除く。

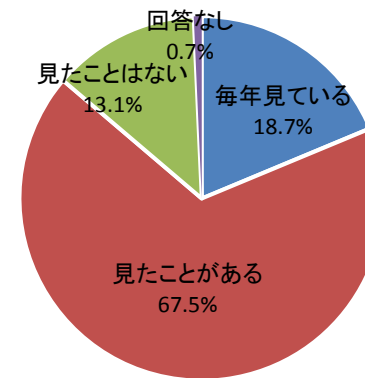
VI リレバン・レポートに対する中小企業者の認識

- リレバン・レポートを毎年公表していることを「知っている」と回答したのは、全体の約17%。
- リレバン・レポートの認知方法は商工団体からの紹介が最多。
- 引き続き、県と商工団体が連携して周知していく必要がある。

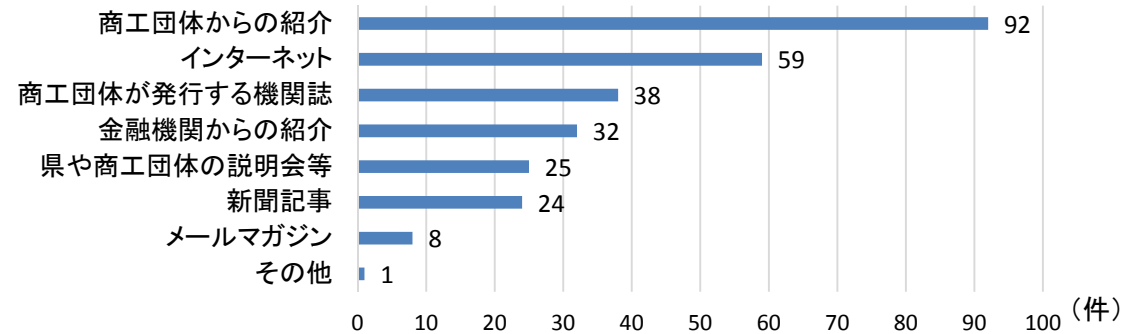
《リレバン・レポートの認知度(n=1713)》



《リレバン・レポートの浸透度》
(レポートを認知している283社の回答)



《リレバン・レポートの認知方法》

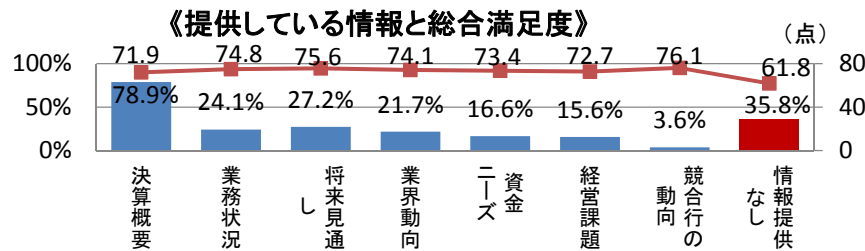


VII コミュニケーションの深化で更なる地域密着型金融の推進を

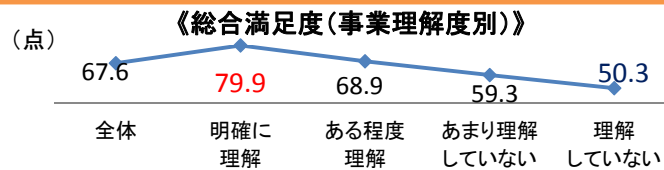
現状

地域密着型金融は一定程度進展も一部では相互信頼関係が不十分

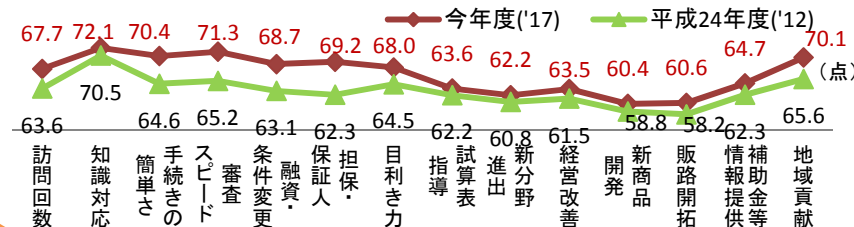
情報提供している中小企業は、メインバンクに対する満足度が高いが…提供していない企業は



メインバンクが自社の事業内容を明確に理解していると考える中小企業の満足度は高いが…



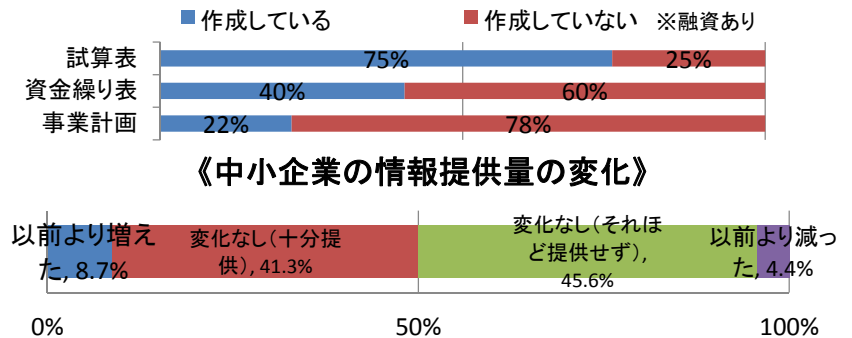
4～5年前に比べ、金融機関に対する満足度は向上。地域密着型金融の実現に一定の進展



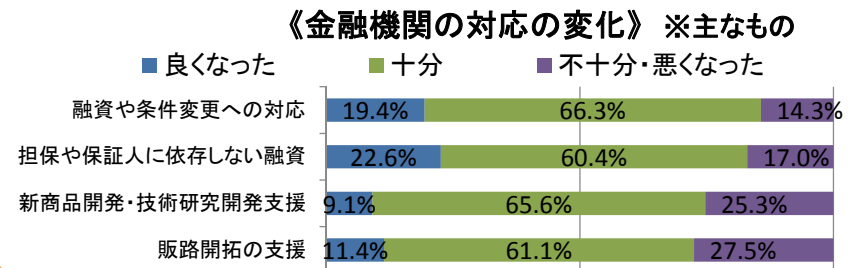
未来

県内中小企業と金融機関の関係の更なる向上

中小企業は、まずは、自社の経営実態を把握し、金融機関に情報提供を



金融機関は、経営情報を把握した上で、中小企業の事業内容を理解し、解決策の提案を



提言

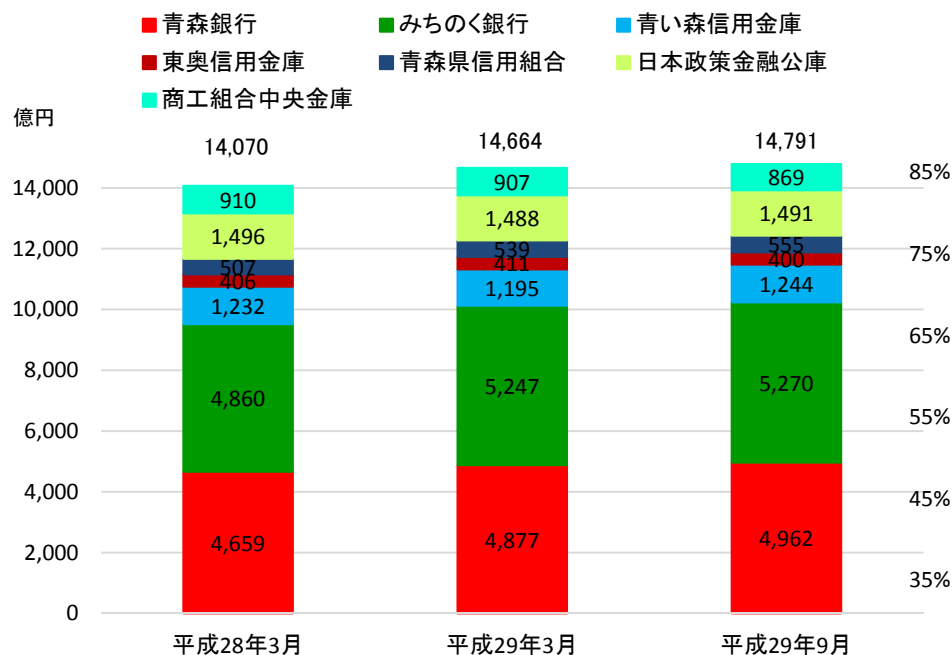
コミュニケーションの深化で更なる地域密着型金融の推進を

VIII 金融機関における資金供給等の状況

1 金融機関における資金供給の現状 【リレバン推進プラン課題2関連】

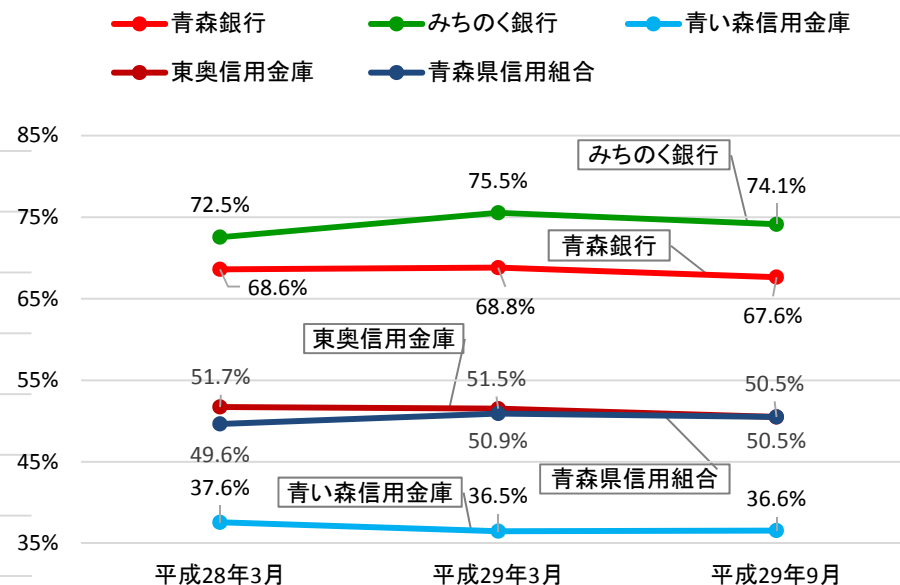
- 県内金融機関における中小企業向け貸出残高は、伸長している。
- 県内に本店を有する金融機関における預貸率は、横ばい傾向で推移している。

県内金融機関における中小企業向け貸出残高の推移



資料：各金融機関ディスクロージャー誌等

県内金融機関における預貸率の推移



資料：各金融機関ディスクロージャー誌等

2 金融機関における多様な資金供給の状況【リレバン推進プラン課題2関連】

- 多様な資金供給の状況として、ABLや私募債、経営者保証ガイドラインの活用等の手法による資金供給の取扱いが進んでいる。

種類	活用のメリット	直近(平成28年度～29年度上半期)の実績※									
ABL (動産・売掛金担保融資)	<ul style="list-style-type: none"> ・借手にとっては、これまで担保としてあまり活用されてこなかった動産・売掛金担保を活用することにより、円滑な資金調達に資することが期待される。 ・金融機関にとっては、企業の動産・売掛金担保などを継続的にモニタリングすることを通じて、企業の経営実態をより深く把握することが可能となり、信用リスク管理の強化が期待される。 	28年度 69件 155億円 29年度上半期 49件 81億円 <担保動産の例> 機械設備、重機・工作機械、太陽光発電設備、木材・木質チップ、日本酒、水産加工品、肉牛、肉豚、りんご、米、小型風力発電等									
私募債 (少数・特定の投資家を対象に発行される社債)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業にとっては、資金調達の多様化が図られるとともに、固定金利の長期安定資金を調達できるほか、毎月の返済がない(一括償還)場合もあり、返済計画に余裕が持てる、企業のイメージアップ、発行手続きが簡単などのメリットがある。 	28年度 62件 58億円 29年度上半期 42件 44億円									
ファンドを通じた出資	<ul style="list-style-type: none"> ・企業にとっては、資金調達の手段として重要な選択肢の一つであり、(融資のような)担保や返済期限、利息の支払いがなく、ファンドの設立目的(創業、成長支援、新事業展開、事業再生等)達成に向けた経営上の支援も期待できる、などのメリットがある。 	直近では平成28年度に「東日本大震災中小企業復興支援ファンド」、「みちのく地域活性化ファンド」に出資している。(以下は主な出資ファンド) (とうほくのみらい応援ファンド、あおもりクリエイティブファンド、あおもり農工商連携ファンド、あおぎん応援ファンド、青函活性化ファンド、あおもり地域再生ファンド 等)									
経営者保証ガイドラインの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者にとっては、一定の要件の下で経営者保証に過度に依存した融資慣行が改善され、思い切った事業展開や早期の事業再生などに取り組みやすくなる、などのメリットがある。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規に無保証で融資した件数(ABLを除く)</td> <td>4,836</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>保証契約を解除した件数</td> <td>368</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度上半期	新規に無保証で融資した件数(ABLを除く)	4,836	2,843	保証契約を解除した件数	368	387
	28年度	29年度上半期									
新規に無保証で融資した件数(ABLを除く)	4,836	2,843									
保証契約を解除した件数	368	387									

3 セミナー・研修会・勉強会の開催【リレバン推進プラン課題1,3関連】

- 県内の金融機関及び商工団体等において、企業の経営力強化及び自社の財務状況把握のためのスキルアップ等に向けて、経営や金融、補助金、税制、事業承継等の各分野をテーマとした勉強会・研修会・セミナー等が開催されている。

県内金融機関・商工団体によるセミナー・研修会等(主なもの)

実施機関	セミナー等の内容(タイトル)	実施機関	セミナー等の内容(タイトル)
青森銀行	「青森市域創業勉強会」	八戸 商工会議所	経営改善セミナー
	〈あおぎん〉オーナーズカレッジ あおぎん経営者懇談会(全5回)		中小企業による経営危機への対応と持続的な競争優位獲得への取り組み
	青森銀行 東青地域 創業セミナー(全5回)		経理担当セミナー
	青森銀行 弘前市域 創業セミナー(全5回)		経営者・後継者のための事業承継セミナー
	WingWeb24講演会 三戸・田子地区若手畜産農家向け研修会		事業引継ぎ支援セミナー はちのへ創業スクール
みちのく銀行	みちのく創業・起業セミナー	黒石 商工会議所	企業の経営力強化を目指す会計
	〈みちのく〉資産形成セミナー		「会計ふきゅうソフト2017」実践・活用セミナー
	みちのく銀行 経営塾 第8期生講座		経営計画策定セミナー 管理者研修 新入社員教育セミナー
青い森信用金庫	中小企業経営力強化研修会 弘前会場(計4回)	五所川原 商工会議所	消費税軽減税率対策窓口相談セミナー「どれだけ売上を上げれば利益が始めめるのか？」
	中小企業経営力強化研修会 青森会場(計4回)		
	中小企業経営力強化研修会 八戸会場(計4回)		
東奥信用金庫	中小企業財務セミナー「時代は今、事業承継」について		
各商工会議所 共通	簿記講習会	十和田 商工会議所	消費増税に備える！「お店で使える！タブレット&スマートフォン」
	SNSセミナー ソーシャルメディア・動画の活用で売上げをグッと伸ばす！		経理入門セミナー「1日でわかる！経理の実務」
青森 商工会議所	中小企業会計・普及セミナー	むつ 商工会議所	経済講演会 ～青森県の金融・経済状況～
	経営計画作成支援講座		事業継続支援セミナー(計3回)
	企業経営・雇用関連セミナー		働き方改革セミナー ～求められる働き方とは？企業が考えるポイントとは～
	初級経理セミナー	人材育成・仕事改善講習会 デキる仕事人の段取り術	
	金融機関との良好な取引関係構築セミナー 売掛金等の管理・回収と資金繰り強化策セミナー	中小企業 団体中央会	中小企業施策普及講習会(県内10市で開催) 組合等管理者講習会 決算・税務実務講習会 労務管理講習会
弘前 商工会議所	“見える”経営戦略の考え方 ～事例で考え、ワークし、発想する～	商工会連合会	次世代事業者育成事業「事業承継塾」【野辺地町】【南部町開催】
	ブランディングセミナー 「いつまでも求められるブランドであり続けるために」		次世代事業者育成事業「経営力向上支援塾」【藤崎町】
	6次産業化セミナー「農業に夢をかけて！」		人口減少社会対応型商店街活性化プラン策定支援事業【鱒ヶ沢町】【浪岡地区】
	今すぐ始める！事業承継 1日でわかる！総務の基本と実務 経営塾(第1回～第3回)		マーケットイン型販路開拓支援事業「販売促進支援塾」

4 ビジネスマッチング支援【リレバン推進プラン課題3関連】

- 支援企業(取引先・経営支援先等)の販路開拓等に向けたビジネスマッチング支援が、関係機関との連携により実施されている。

県内金融機関・商工団体によるビジネスマッチング(主なもの)

実施・参画機関	商談会名	主催者
《 県内 》		
青森銀行	第4回米国向け青森県産品輸出商談会	AOMORI県産品輸出促進協議会、青森銀行
	2017米国向け青森県産品輸出商談会	AOMORI県産品輸出促進協議会、青森銀行ほか
東奥信用金庫	農商エコラボマーケット	県
	新商品お披露目会	県
青森商工会議所	青函商工会議所パートナーシップ構築懇談会	青森・函館商工会議所
八戸商工会議所	ビジネスマッチングコーナー	八戸商工会議所
	業務用食材卸首都圏大手との個別商談会	八戸商工会議所
商工会連合会	りんごジュース個別商談会	商工会連合会・21あおもり産業総合支援センター
中小企業団体中央会	原子カメンテナンスマッチングフェア	県・青森県中小企業団体中央会
県内金融機関・商工団体共通	2016「青森の正直」商談会、2017「青森の正直」商談会	「青森の正直」商談会実行委員会
《 県外・海外 》		
青森銀行	ものづくりテクノフェア2016,2017	北洋銀行
	インフォメーションバザールin Tokyo 2016,2017	北洋銀行、帯広信用金庫
	Netbix商談会with大和証券2016,2017	青森銀行、秋田銀行、岩手銀行
	スーパーマーケット・トレードショー2017	(一社)新日本スーパーマーケット協会
	ベトナム商談会・視察inホーチミン	青森銀行、秋田銀行、岩手銀行
	第18回愛銀ビジネス商談会	愛知銀行
みちのく銀行	ものづくりマッチング商談会in台湾、2017テクノマート見本市(台北)	青森県、青森銀行
	青森県・函館産直市(大宮駅)、(浦和駅)、(八王子駅)	東日本旅客鉄道(株)盛岡支社
青森銀行・みちのく銀行	青森県食品輸出商談会in台湾2016	青森県
	北海道・東北・北陸ビジネスマッチングin東京～6次産業化商談会～	北海道・ほくほくフィナンシャルグループ・北海道貿易物産振興
青い森信用金庫 東奥信用金庫	青森県食品輸出商談会in香港	青森県、青森銀行、みちのく銀行
	ビジネスマッチ東北2016	東北地区信用金庫協会
東奥信用金庫	2017よい仕事おこしフェア	城南信用金庫
	2016よい仕事おこしフェア	城南信用金庫
青森商工会議所	うまいもん大商談会	城南信用金庫
	青函商工会議所パートナーシップ構築懇談会	青森・函館商工会議所
八戸商工会議所	東北復興水産加工品展示商談会	復興水産加工業販路回復促進センター
商工会連合会	食のこだわりフェアin名古屋	商工会連合会・むつ市
	沖縄大交易会	沖縄大交易会実行委員会

5 経営改善支援の取組【リレバン推進プラン課題3関連】

- 経営課題を有する取引先企業を経営改善支援先と位置づけ、解決に向けて取り組んでいる。

	期初債務者数	うち経営改善支援 取組先数 α	うち期末に債務者区分がランクアップした先数β (ランクアップ率 β/α)	うち再生計画策定先数
平成28年度実績	25,228	526	56(10.6%)	295

※県内に本店を有する金融機関の実績

6 人材育成の取組【リレバン推進プラン課題3関連】

- 県内の金融機関及び商工団体において、目利き能力やコンサルティング能力の向上に向けて、企業再生、事業承継、動産評価等をテーマとした研修受講や資格取得が行なわれている(主なもの)。

回答機関名	受講研修・取得資格等の名称	研修等主催機関名	受講・資格取得等人数
青森銀行	法人FA養成	(内部研修)	28年度までの累計69名認定
	融資営業マン制度	(内部制度)	28年度までの累計51名認定
	融資インターバル研修	(内部研修)	28年度:3名受講
	法人取引・ソリューション営業力徹底養成講座	全国地方銀行協会	28年度:4名
	法人取引・中小企業コンサルティング研究講座	全国地方銀行協会	28年度:2名
	事業性評価研究講座	全国地方銀行協会	28年度:2名
	女性法人営業力養成講座	全国地方銀行協会	28年度:2名
	農業経営アドバイザー 事業性評価アドバイザー	㈱日本政策金融公庫農林水産事業 NPO法人日本動産鑑定	28年度までの累計24名取得 28年度:1名取得
みちのく銀行	農業・林業経営アドバイザー試験合格	日本政策金融公庫農林水産事業	農業経営アドバイザー1名 林業経営アドバイザー1名
	事業承継・M&Aエキスパート認定	金融財政事業研究会 日本M&Aセンター	28年度までの累計183名合格
青い森信用金庫	地域密着型実践研修	(一社)東北地区信用金庫協会	28年度:2名、29年度:1名
	経営支援目利き力養成研修	(一社)東北地区信用金庫協会	28年度:2名
	事業性評価のための目利き力養成研修	(一社)東北地区信用金庫協会	29年度:2名
	経営改善計画策定支援研修	(内部制度)	28年度:24名
	事業性評価のための業種特性分析研修	(内部研修)	28年度:50名、29年度:53名
東奥信用金庫	経営支援目利き力養成講座	東北地区信用金庫協会	28年度:3名
	事業性評価研修	東北地区信用金庫協会	29年度:3名
青森県信用組合	事業性評価実践講座	全国信用組合中央協会	29年度上半期:2名
	課題解決型営業推進講座	全国信用組合中央協会	29年度上半期:2名
	ローカルベンチマーク活用研修	福島県信用組合協会	29年度上半期:1名
	青森県事業承継関係機関担当者情報交換会・専門研修会	青森県	29年度上半期:21名
県内金融機関共通	事業承継研修	(内部研修)	29年度上半期:17名
	ものづくり補助金活用セミナー	イノベーション・ネットワークあおもり	28年度:20名受講
青森商工会議所	インキュベーション・マネジャー養成研修	一般財団法人 日本立地センター	2名受講
	経営診断基礎(商業コース)研修	中小企業大学校仙台校	1名受講
	税務・財務診断基礎研修	中小企業大学校仙台校	1名受講
八戸商工会議所	IM養成研修	日本ビジネス・インキュベーション協会	1名受講
	中小企業支援担当者等研修	中小企業基盤整備機構東北本部	2名受講
	スキルアップ研修会	青森県インキュベーション・マネジャーネットワーク協議会	3名受講
黒石商工会議所	青森県事業承継関係機関担当者情報交換会・専門研修会	青森県	29年度上半期:2名受講

7 県内金融機関・商工団体等における特徴的な取組【リレバン推進プラン課題3関連】

- 金融機関と研究機関との連携や、地方創生に係る県内市町村との連携協定の締結、商工団体における創業支援に向けた取組など、支援機関のコンサルティング機能の強化が図られている。

県内金融機関・商工団体による特徴的な取組（主なもの）

回答機関名	タイトル	内容
青森銀行	平成28年4月、地方創生に向けた取り組みを深化・加速化させるべく「あおぎん地方創生宣言」を策定し、展開。	県内地方公共団体との連携協定を積極的に推進。平成28年4月むつ市、7月三沢市、平成29年1月平内町とそれぞれ「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を締結。 また、平成28年10月には全国初の事例となる、鯉ヶ沢町・楽天樹との3者による「インターネットサービス等を通じた地域活性化にかかる包括協定」を締結。
	創業者及び中小企業者の課題解決支援	平成28年9月、県内中小企業者等への支援の強化と、本県産業の活性化及び活力ある地域づくりを目的として、公益財団法人21あおり産業総合支援センター及び地方独立行政法人青森県産業技術センターと業務連携・協力に関する協定を締結。
	〈あおぎん〉地方創生コンソーシアムの組成	平成29年4月、青森県の地方創生に向けた取り組みを強化するため、観光振興や地域産品の販路拡大等、様々な分野に精通した26の企業・団体と共に、コンソーシアムを組成。 本コンソーシアムは、青森県内地方公共団体が有する地方創生に係る様々なニーズ・課題に対して、当行と専門機関であるコンソーシアム構成企業・団体や外部連携機関との協働を通じて、地方創生に向けた多角的な支援を展開することを目的とするもの。
みちのく銀行	地方創生に関する取組	むつ市、三沢市、平内町、平川市と地方創生の各分野において相互協力し、地域活力の推進と地域経済の発展に寄与することを目的として「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を締結。（平成28年度）
	創業・新事業・中小企業支援に関する取組み	公益財団法人21青森産業総合支援センター、地方独立行政法人青森県産業技術センターと県内創業者および中小企業に対する支援を強化することを目的として「創業・新事業・中小企業支援に関する連携協定」を平成29年2月に締結。
青森銀行・みちのく銀行	青森県産品販売促進に関する取組み	青森県、青森銀行、みちのく銀行、ヤマト運輸㈱との間で「A! Premium」の利用促進と青森県産品の促進販売を図り、地域活性化に寄与することを目的として「A! Premium」活用による青森県産品販売促進に係る連携協定」を平成28年12月に締結。
青い森信用金庫	地方創生に向けた取組強化	県内地方公共団体と連携協定を推進。平成28年4月むつ市、7月三沢市とそれぞれ「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を締結。また、包括連携協定以外の連携として、空き家利活用事業に関する連携協定（和田市）、人口減少対策連携（五所川原市）、子育て支援協定（板柳町）、あおり子育て応援パスポート事業協賛店登録（青森県）。
	県内の大学との連携協力協定締結	八戸工業大学、八戸学院大学、国立大学法人弘前大学、青森中央学院大学、青森中央短期大学と連携協力協定を締結した。今後、各大学と相互に連携協力し、それぞれが保有する情報・人的資源等を有効に活用し、地域経済活性化や地域振興への取組を強化する。（平成29年度）
東奥信用金庫	地域経済の活性化（商工組合中央金庫との連携）	平成28年11月、地域の中小企業の金融円滑化を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に、それぞれの業務特性を活かして相互に協力を図ることとした。業務提携で連携を深める主なテーマとして、(1)地域経済活性化 (2)新分野進出・新事業展開 (3)新たな金融手法 (4)事業再生・再建。
青森県信用組合	地方創生に向けた取組	地方公共団体と連携し、積極的に推進。平成28年4月むつ市、7月三沢市、平成29年1月平内町とそれぞれ「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を締結。また、包括連携協定以外の連携として、平成28年3月に五所川原市と連携。
	県内大学との連携協力推進協定締結	平成30年1月、弘前大学と地域振興を目指して連携協力を推進する協定を締結。「地域経済活性化、地域中小企業の研究開発ニーズ、地域振興に資する人材育成及び生涯学習、学術研究など」
青森県信用保証協会	県内中小企業・小規模事業者の経営支援、金融支援、技術支援等	平成28年3月、経営支援、金融支援、技術支援を活かした連携により、実効性のある企業支援活動を強化することを通じた、本県産業の活性化と活力ある地域づくりを目的として、公益財団法人21あおり産業総合支援センター及び地方独立行政法人青森県産業技術センターと事業連携協定を締結。（東北初）
八戸商工会議所	はちのへ創業・事業承継サポートセンター（8サポ）	当市では初となる創業及び中小企業の事業承継を重点的に支援する拠点施設として、平成28年4月にOPEN（八戸市が設置し、八戸商工会議所が運営）。平成29年4月～10月までで創業23件、事業承継1件、相談件数は320件。
黒石商工会議所	東北連携地域プラットフォームとの連携	既存のプラットフォームにはない専門家やコンサルタントの参画があるため、小規模事業者の事業計画策定実行支援において複数年にわたり成長段階にあわせた専門的フォローアップで連携を図る。経営力向上計画作成支援・情報発信、セミナー開催、ビジネスマッチングイベントの開催、支援ノウハウ共有について連携を図る。
青森県中小企業団体中央会	創業支援（ひろさきビジネス支援センター）	創業・起業を目指す市民や、地域で事業を営んでいる方などに対し、経営等に関する相談、各種産業情報の提供並びに交流の場を提供することにより、地域経済の活性化を図る（弘前市からの業務委託）。
青森県中小企業再生支援協議会	県内中小企業の事業再生計画策定支援	【対象企業】青森県内の中小企業者、自ら企業再生に意欲のある中小企業者 【事業】金融機関の借入金債務調整を主体とした企業の事業再生計画策定支援を実施。 【平成28年度実績】事業再生計画策定支援 21社

IX 「リレバン推進プラン」に基づく取組の評価

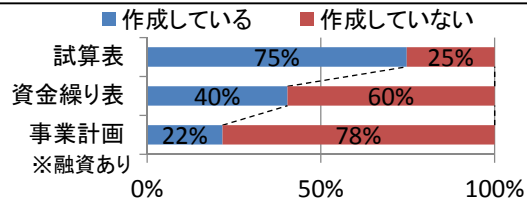
克服すべき課題

【課題1】

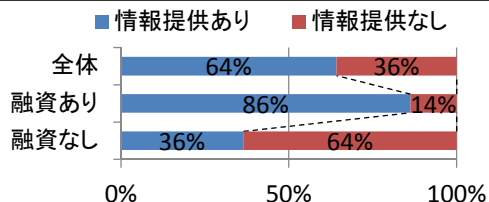
中小企業による的確な情報提供

中小企業が、金融機関に対して、いかに的確に自社の経営実態等に関する情報を提供するか。

□ 試算表に比べ資金繰り表と事業計画の作成状況は高くない



□ 融資がある場合、中小企業の8割強が金融機関に情報提供している



□ スキルアップのためのセミナーに主体的に参加する中小企業は約半数

【課題2】

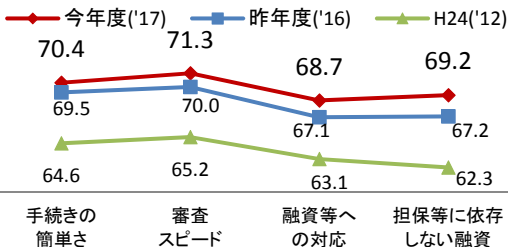
適切な資金供給機能の提供

金融機関が、中小企業に対して、いかに適切な資金供給機能を提供するか。

□ 融資や条件変更に対する直近の謝絶割合は引き続き低水準

- ・融資の謝絶経験率 **7.3%**(昨年度7.1%)
- ・条件変更等の謝絶経験率 **6.3%**(同8.5%)

□ メインバンクに対する融資関連の個別項目満足度が向上



□ 保証に過度に依存しない融資等への取組が着実に進んでいる

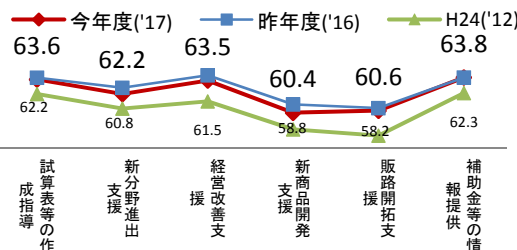
	27年度	28年度	29年度上半期
新規に無保証で融資した件数(ABLを除く)	4,694	4,836	2,843
保証契約を解除した件数	444	368	387

【課題3】

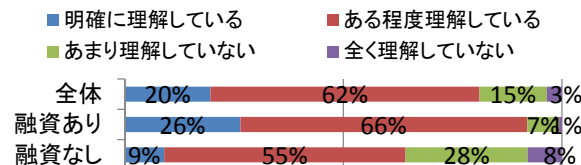
質の高いコンサルティング機能の提供

金融機関が、中小企業に対して、いかに質の高いコンサルティング機能を提供するか。

□ メインバンクに対する経営支援関連の個別項目満足度は横ばい



□ 中小企業の事業内容に対するメインバンクの理解度は一定の水準



□ 各金融機関において、外部機関との連携協定締結が相次いでいる

現状 (今回のアンケート結果等)

評価

- ① 経営者の意識改革
- ② 中小企業のスキルアップ
- ③ 中小企業の経営実態等の提供に係る情報不足の解消
- ④ 金融機関側の受入体制の強化

取組強化が必要

- ① 不動産担保や個人保証に過度に依存しない資金供給機能の提供
- ② 中小企業のライフステージに応じた適切な資金供給機能の提供
- ③ 多様な資金供給の担い手との連携強化

引き続き取組を

- ① 的確な中小企業ニーズの把握
- ② コンサルティング機能の強化
- ③ 外部機関との連携による質の高いコンサルティング機能の提供
- ④ 企業再生支援体制の強化

取組強化が必要